

学校法人福岡学園 平成 27 年度事業報告の概要

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

口腔医学教育・口腔医療の確立育成のフロントランナーとして、10 年余その実践に努めてきました。今年度は、その「口腔医学」を推進するために、平成 28 年 10 月に本学が主幹校として開催予定の第 23 回日本歯科医学会総会において、「未来の歯科のあるべき姿ー口腔医学の学問体系の確立ー」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」を演題とした公開フォーラムを企画するなど準備を進めたほか、口腔医学の創設・育成を推進するために故田中健藏理事長のご遺族から受け入れた寄付金を原資として「田中健藏基金」を設立しました。

また、文部科学省選定の戦略的大学連携事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」（助成期間は平成 20 年～22 年度）について、福岡地区において口腔医学シンポジウム「からだを守る口腔ケア」を開催し、歯科医師と医師のそれぞれの立場から口腔ケアの重要性を広く社会にアピールしました。

2. 教育の改善・充実等について

- (1) 平成 25 年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」（文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団が共同実施）において、今年度も引き続き、福岡歯科大学および福岡医療短期大学ともに、タイプ 1 「大学教育の質転換」に採択され、「大学力」の向上のため組織的・体系的に大学改革に取り組む大学として支援を受けました。
- (2) 平成 26 年度から 5 年計画で採択された「大学教育再生加速プログラム (AP)」（文部科学省実施）において、今年度は、福岡歯科大学ではディプロマ・ポリシー達成のために学生に獲得させることが必要な具体的な能力を示す「コンピテンス・コンピテンシー」を策定し、福岡医療短期大学では汎用的能力の育成のためルーブリック評価を取り入れた計 6 種類の教育改善モデルの実践などに取り組みました。
- (3) 大学においては、総合学習力を引き上げるため、第 1～3 学年において総合試験のトライアルを実施しました。第 4 学年では、共用試験の合格率向上に向け、基礎臨床統合演習用 e-learning コンテンツを全分野で作成、後期演習で使用したほか、補強講義を新たに実施しました。第 6 学年では、過去の国家試験問題の解説を全分野で展開したほか、必須問題の強化及び不得意科目の補強授業などを実施し、第 5 学年では第 6 学年で使用した国家試験の重要問題を使って学年を跨いだシームレスな教育を行いました。
- (4) 大学院においては、客観的評価確立のため学位審査基準に基づく審査評価票を用いた審査を行うなど教育の可視化、実質化を図りました。
- (5) 短大においては、歯科衛生学科では、本学園の医科歯科総合病院及び口腔医療センターにおいても実践的な臨床地実習の充実に努めたほか、口腔介護教育を充実するための講義、実習も実施しました。保健福祉学科では、介護福祉士養成校の中で福岡県初の「医療的ケア教育の実施機関」として登録を受け、16 名に修了証を交付しました。専攻科では、27 年度より特例適用専攻科として、論文審査を学内で実施し、対象者 18 名に学位が授与されました。
- (6) 「第 109 回歯科医師国家試験」は既卒者を含めた総合合格率が 46.1%で私立歯科大学中 13 位でした。今後は国家試験結果の分析に基づき、国試合格率の向上に努めます。また、短大の「第 25 回歯科衛生士国家試験」は受験者 86 名のうち 84 名が合格し、合格率が 97.7%でした。

3. 研究の活性化について

- (1) 研究業績として、専任教員の総論文数（著書、総説、原著論文、症例報告等）は、福岡歯科大学は前年度 151 編が 191 編（うち欧文 68 編）に、福岡医療短期大学は前年度 13 編が 21 編（うち欧文 1 編）になりました。
- (2) 先端科学研究センターでは、5 年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の 2 年目にあたり、基盤を確立する研究を活発に行いました。また 1 年目の成果について研究発表会を開催し、国内外の 4 名の評価委員から高い評価を受けました。
- (3) 再生医学研究センターは、山崎純教授を新たなセンター長に選任するとともに、センター研究室を移設し、組織化幹細胞を用いて細胞再生療法の改善を図りながら、高齢者に適応した個別化口腔・顎顔面機能再生を実現するための基盤研究をスタートさせました。

(4) 老化制御研究センターの研究「老化の抑制と疾患の制御における環境ストレスとゲノムの応答」は、超低温フリーザー、ソフトインキュベーター、ゲル撮影装置を新たに導入するなど研究を活性化するためにセンター機器を整備しました。

4. 学生の支援等について

- (1) 大学では、第1学年の成績不振者を対象に、理数系基礎科目について外部講師による修学支援を実施したほか、手書きの図書台帳に記載の図書目録を電子データ化し、利用者サービスの向上を図りました。
- (2) 短大では、成績不振者に対する補習授業を、土曜日を含めた課外時間に実施したほか、学年担当と助言教員による保護者面談や学生指導を実施し、学生の修学支援の充実を図りました。
- (3) 学生募集について、平成28年度入学者数は、学部97名（志願者数前年比5%増、競争倍率1.9倍から2.1倍に上昇）、短大歯科衛生学科71名、保健福祉学科15名となりました。

5. 社会との連携・貢献について

- (1) 地域連携センターでは、公開講座、出前講座、生涯研修、セミナー等を開催し、地域社会の健康維持増進、人材の育成、最新医療情報の発信等に努めたほか、今年度は福岡市から介護予防教室の運営事業者を選定され介護予防プログラムを実施しました。また、地域の歯科医師会と連携して健康相談、無医地区での講演会、超高齢地区での健康診断の実施並びに総合病院と連携して入院患者への口腔ケアの実施など、健康長寿社会の構築および地域社会の活性化に努めました。
- (2) 医科歯科総合病院では、医療安全担当の専任教員を配置し、医療安全、危機管理体制の整備を行いました。また、サービス向上の対策として新たに皮膚科を開設したほか、西日本鉄道（株）と交渉し、平成28年6月から病院構内のバス乗り入れを決定しました。また、病院外来棟1階トイレ及び洗口コーナー等の改修を行いました。なお、外来患者数は1日平均662.2人（前年比4.07%増）、入院患者数は27.4人（前年比8.12%減）となりました。病院改築計画については、理事長が若手教員と意見交換会を実施するなどして基本コンセプト及び階別施設整備計画等を検討しました。
- (3) 口腔医療センターは、地域医療への貢献のため歯科医師、歯科衛生士の充実を図りました。年間患者総数は28,345人、1日平均患者数は106.2人でした。
- (4) 介護老人保健施設は、利用者拡大のため特別養護老人ホーム等へも紹介依頼を行い、短期入所の延べ利用者数は368人（前年比297%増）となりましたが、入所者数は1日平均71.9人（前年比6.4%減）となり、施設活性化のための検討委員会を立ち上げました。通所利用者数は1日平均26.8人（前年比21.5%増）で過去最高となりました。
- (5) 国際交流では、大学はマンダレー歯科大学（ミャンマー）と学术交流を目指してLOAを締結したほか、ブリティッシュコロンビア大学歯学部、上海交通大学口腔医学院、慶熙大歯科大学、中国医科大学口腔医学院と学生交流・学术交流を引き続き実施しました。また、欧米との学术交流を目指してリバプール大学と交渉しています。

6. 組織運営について

- (1) 経営強化策として①経営企画委員会設置、②規定を整備し内部監査の実施、③学生生活満足度調査の実施、④地域経済への波及効果の分析、公開等を実施し、私立大学等経営強化集中支援事業に採択されました。
- (2) 外部資金導入として、文部科学省から私立学校施設整備費補助金、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費補助金および大学改革推進等補助金などで約1億5千万円を受け入れました。この他、寄付金について、故田中前理事長のご遺族からの寄付金や個人寄付件数の増加により約3,300万円を受け入れました。
- (3) 学内LANの基幹スイッチ等の更新・設定を実行し、日々巧妙化する脅威に対応したネットワーク設計の見直しを行い、設定変更を行いました。
- (4) 看護大学設置準備室を設置し、福岡看護大学（仮称）の設置認可申請を10月に文部科学省に行いました。

超高齢社会へと変化した社会情勢の中、本学には地域社会、国際社会の期待に応えるための改革が求められています。本学では、医療、保健、福祉の総合学園としての特色をさらに充実、発展させ、社会の期待に応えられる人材育成を目指して、引き続き努めてまいります。

学校法人福岡学園 平成27年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人福岡学園は、昭和48年に西日本唯一の私立歯科大学として「福岡歯科大学」を開設し、現在、口腔医学の学問体系の確立・育成と全身の疾患が理解できる医療人の育成に向けて、特色ある教育研究を行っている。平成25年4月からは、口腔医学に関する活動をアピールするとともに、歯学教育や歯科医療の実態に即したものとするため、学部学科の名称を「口腔歯学部・口腔歯学科」に変更した。また、地域の医療センターとしての「医科歯科総合病院」のほか、臨床実習の拡充や地域歯科医療の向上等を目的としたサテライト施設「口腔医療センター」を博多駅前には有する。この他、全国初の「口腔保健学士」認定専攻科を持つ「福岡医療短期大学(歯科衛生学科・保健福祉学科)」、全国に先駆けて設置した高齢者福祉のための「介護老人保健施設 サンシャインシティ」を併設している。さらに、平成29年4月の開学を目指して福岡看護大学(仮称)の設置認可申請を文部科学省に行った。このように、今日までの一貫した教養と良識を備えた有能な歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士の養成及び教育・研究者を育成することに加え、超高齢社会に対応した看護師の育成を計画し、医療・保健・福祉の総合学園として、更なる教育・研究の質の向上及び地域医療・福祉への貢献を目指している。

2. 沿革

昭和47年 7月	学校法人福岡歯科学園寄附行為認可、福岡歯科大学設置認可
昭和48年 2月	福岡歯科大学附属病院開設
昭和48年 4月	福岡歯科大学開学
昭和55年11月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校設置認可
昭和56年 4月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校開校
昭和60年 3月	福岡歯科大学大学院設置認可
昭和60年 4月	福岡歯科大学大学院開学
平成 8年10月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校の福岡医療福祉専門学校への校名変更及び同校の社会福祉専門課程設置認可
平成 8年12月	福岡医療短期大学設置認可
平成 9年 3月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程募集停止
平成 9年 4月	福岡医療短期大学開学、福岡医療福祉専門学校開校
平成11年 2月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程廃止認可
平成11年 4月	福岡医療短期大学専攻科歯科衛生学専攻開設
平成11年12月	福岡医療短期大学保健福祉学科設置認可
平成12年 1月	福岡医療福祉専門学校社会福祉専門課程募集停止
平成12年 4月	福岡医療短期大学保健福祉学科開設
平成14年 1月	福岡医療福祉専門学校廃止認可
平成14年 8月	介護老人保健施設(サンシャインシティ)開設
平成15年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科3年制へ移行
平成16年 7月	人事考課制度導入
平成17年 1月	病院名を福岡歯科大学医科歯科総合病院に改称
平成17年 4月	教員の任期制導入
平成20年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科の専攻科が大学評価・学位授与機構の認可を得て、学士(口腔保健学)の専攻科として認定
平成23年 6月	法人名を福岡学園に変更認可
平成23年11月	福岡歯科大学口腔医療センター開設認可

平成23年12月 福岡歯科大学口腔医療センターを開設
 平成25年 4月 福岡歯科大学の学部・学科名を口腔歯学部口腔歯学科に変更
 平成27年10月 文部科学省に福岡看護大学（仮称）の設置認可申請

3. 設置する学校・学部・学科等、その入学定員、学生数等の状況

(表1)

(平成27年5月1日現在)

学校名	学部学科等名	開設年度	修業年限(年)	入学定員(人)	収容定員(人)	在学者数(人)
福岡歯科大学 (学長 石川 博之)	口腔歯学部 口腔歯学科	昭和48年	6	120	720	590
	大学院歯学研究科	昭和60年	4	18	72	42
福岡医療短期大学 (学長 栢 豪洋)	歯科衛生学科	平成 9年	3	80	240	272
	保健福祉学科	平成12年	2	40	80	49
	計			120	320	321
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	平成11年	1	20	20	20

施設名	区分	開設年度	定員(人)	1日当り利用 平均(人)	年間利用 延数(人)
介護老人保健施設 サンシャインシティ (施設長 中島興志行)	入所	平成14年	85	71.9	26,300
	通所	平成14年	40	26.8	7,803

4. 出願者及び入学者等の状況

(表2)

学校名	学部学科等名	平成27年度入学者				平成28年度入学者			
		出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
福岡歯科大学	口腔歯学部 口腔歯学科	306	296	160	96	321	297	153	97
	大学院歯学研究科	7	7	7	7	13	13	13	12
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	92	92	90	84	80	78	77	71
	保健福祉学科	32	30	28	27	17	17	17	15
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	22	22	22	20	21	21	21	20

5. 教職員数

(表3)

教員数

(平成27年5月1日現在)

	教授等	准教授	講師	助教	助手	小計	客員教授	客員准教授	臨床教授	臨床准教授	非常勤講師	合計
大学	38	20	38	56	-	152	13	1	19	7	78	270
短大	7	4	6	3	1	21	-	-	-	-	25	46
老健	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
看護大 準備室	3					3	-	-	-	-	-	3
合計	46	24	44	59	1	177	13	1	19	7	103	320

(表4)

職 員 数

(平成27年5月1日現在)

	事務職員	技術職員	技能職員	補助職員等	医療職員	介護職員等	医員	合計
大学	46	7	4	27	-	-	-	84
短大	3	-	-	5	-	-	-	8
病院	9	-	-	7	101	-	52	169
口腔医療センター	1	-	-	2	13	-	6	22
老健	1	-	-	2	17	45	-	65
看護大準備室	2	-	-	-	-	-	-	2
合計	62	7	4	43	131	45	58	350

※非常勤職員を含む。

6. 役員・評議員・役職教職員

(平成27年5月1日現在)

(表5) 理事・監事・顧問 15名

理事長	水田祥代
常務理事	北村憲司
理事	石川博之
理事	栢豪洋
理事	多田昭重
理事	宮口嚴
理事	井手孝行
理事	池邊哲郎
理事	古谷野潔
理事	長谷宏一
監事	藤野正春
監事	西方和久
顧問	本田武司
顧問	厚谷彰雄
顧問	岩崎光太郎

(表6) 評議員 24名

評議員	水田祥代
評議員	石川博之
評議員	栢豪洋
評議員	池邊哲郎
評議員	井手孝行
評議員	香月俊博
評議員	本山久美子
評議員	石橋慶憲
評議員	北村憲司
評議員	阿南壽
評議員	大星博明
評議員	朔啓二郎
評議員	古谷野潔
評議員	多田昭重
評議員	長谷宏一
評議員	染矢廣美
評議員	前原喜彦
評議員	松田峻一良
評議員	江頭啓介
評議員	熊澤榮三
評議員	宮口嚴
評議員	武井俊哉
評議員	高嶺明彦
評議員	高橋裕

(表7) 役職教職員

大学長	石川博之
短大学長	栢豪洋
医科歯科総合病院長	池邊哲郎
医科歯科総合病院副院長	阿南壽
医科歯科総合病院副院長	大星博明
事務局長	井手孝行
学生部長	岡部幸司
情報図書館長	佐藤博信
口腔・歯学部門長	坂上竜資
全身管理・医歯学部門長	湯浅賢治
社会医歯学部門長	埴岡隆
基礎医歯学部門長	山崎純

II. 事業の概要

1. 教育の改善・充実

1) 口腔医学の確立・育成

本学では、“口腔”を身体の一つの臓器と位置づけ、現在の歯学教育の高度専門化とともに一般医学教育を充実させた「口腔医学」を確立・育成することが、超高齢社会を支える歯科医学・歯科医療にとって非常に重要であるとの考えから、「歯学から口腔医学へ」をモットーに、口腔医学教育・口腔医療の確立・育成のフロントランナーとして、その実践に努めてきた。

今年度は、その「口腔医学」を推進するために、平成28年10月に本学が主幹校として開催を予定している第23回日本歯科医学会総会において、「未来の歯科のあるべき姿ー口腔医学の学問体系の確立ー」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」を演題とした公開フォーラムを企画するなど準備を進めたほか、口腔医学の創設・育成を推進するために故田中健蔵理事長のご遺族から受け入れた寄付金を原資として「田中健蔵基金」を設立した。

また、平成20年度文部科学省選定の戦略的大学連携事業『口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考』（助成期間：平成20年11月20日から22年度まで）について、助成期間を含めた10年間の事業として継続実施した。本学を代表校とする連携8大学（九州歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学、神奈川歯科大学、鶴見大学、福岡大学、福岡歯科大学）で作成したシラバスに基づいた連携大学間でのTV配信授業「医歯学連携演習」の開講、連携大学間でFD研修会の開催および職員の短期研修派遣等に取組んだ。この他、1月には福岡地区で「からだを守る口腔ケア」をテーマとして口腔医学シンポジウムを開催し、歯科医師と医師のそれぞれの立場から口腔ケアの重要性等について広く社会に対しアピールを行い、多数の参加者があった。また、神奈川歯科大学、鶴見大学、福岡歯科大学の3大学で、口腔医学に関する取組について意見交換を行った。

2) 「私立大学等改革総合支援事業」に採択

平成25年度から文部科学省および日本私立学校振興・共済事業団が共同で実施する継続事業で、「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくりなど、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、経常費・設備費・施設費を一体として

重点的に支援される。

(1) 福岡歯科大学

タイプ1「大学教育の質的転換」に採択

平成25・26年度採択に引き続き、学長を中心とした全学的な教学マネジメント体制を構築することにより教育の質向上(教育の質的転換)が実践されている大学として、タイプ1の「大学教育の質的転換」に採択された。本学の取組において、①部長会の規則を制定したこと、②高大連携の取組として、入学前教育に加え、初年次教育やオープンキャンパスでの模擬授業を実施していることなどが評価された。

(2) 福岡医療短期大学

タイプ1「大学教育の質的転換」に採択

平成25・26年度採択に引き続き、全学的な教学体制での建学の精神を生かした教育の質向上(教育の質的転換)が実践されている大学として、タイプ1の「大学教育の質的転換」に採択された。本学の取組において、①両学科それぞれの専門教育科目においてアクティブラーニング(学生の主体的で能動的な学修法)を積極的に実施していること、②シラバスのチェック体制の強化を通じて、学生の理解度を高めるための授業計画の見直しを次年度のシラバスの改善につなげていることなどが評価された。

3) 「大学教育再生加速プログラム(AP)」の継続実施

平成26年度より5年計画で文部科学省が実施する事業で、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学等に支援される。

(1) 福岡歯科大学

テーマII「学修成果の可視化」の取組(5年計画)を進展させ、平成26年10月に設置した教育支援・教学IR室を中心に、今年度はディプロマ・ポリシー達成のために学生に獲得させることが必要な具体的な能力を示す「コンピテンス・コンピテンシー」の策定し、収集・蓄積したデータに基づく分析・可視化等、修学支援に活かす取組を推進した。

(2) 福岡医療短期大学

テーマI・II複合型「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化」の取組(5年計画)を進展させ、今年度は汎用的能力の育成のためルーブリック評価(学修の達成度を判断する基準を示す教育評価法)を取り入れた計6種類の教育改善モデルを実践した。さらに、同教育事業

に関するパンフレットの作成(日本学術振興会発刊, <http://www.jsps.go.jp/j-ap/index.html>)や専門職としての汎用的能力に関する調査、年2回の外部評価委員会の開催等を通じて、医療・福祉系人材養成の抜本的強化を推進した。

4) 他大学、歯科医師会との協定締結

(1) 北海道医療大学等と交流協定等の締結

教育に関するIR情報の収集・分析及び情報交換等を目的として、大学は北海道医療大学と短大は明倫短期大学、久留米信愛女学院短期大学と大学間交流に関する協定を締結した。

(2) 福岡市歯科医師会と包括的連携協定締結

短大は福岡市民の口腔衛生を通じた健康づくり並びに歯科衛生教育の一層の充実をはかることを目的に福岡市歯科医師会と包括的連携協定を締結した。

5) 口腔歯学部教育

(1) 口腔医学教育の実践

① 口腔医学カリキュラム確立の推進

一般医学科目の充実(授業時間増・新科目設置)した口腔医学教育カリキュラムを実施しており、連携8大学共有科目である「医歯学連携演習」については、歯周医学のモデルカリキュラムを完成させ、今後の口腔医学モデルカリキュラムとして、周術期口腔ケアや嚥下リハビリを扱う口腔ケアモデルカリキュラムの作成について検討している。

② 診療参加型臨床実習の質の確保等

共通評価シート、医療面接系、技能系評価用シート等を用いた客観的評価項目に基づいた評価を行い、診療参加型実習の質の確保に取り組んだ。

この他、私立学校施設整備費補助金の助成を受け、平成26年度に整備した病院3階第2総合診療室に新たに「デジタル化口腔顎機能記録解析教育装置」を導入した。これにより口腔内の形態や顎運動をデジタルデータで記録し、正確な診断と治療計画の立案が可能となった。

③ 患者型ロボットを用いた臨床実習

患者を想定した実習を可能にすることにより、臨床実習内容の充実を図り新たな口腔医学臨床実習の構築を目指すため、今年度は2体の患者型ロボットを用いて、第5学年の後期臨床実習の中で、救急時対応医科歯科統合シミュレーション実習を実施した。

④ 学外研修の充実

第6学年前期の臨床実習中に海外(ブリティッシュコロンビア大学、上海交通大学等)や他大学(広島大学、福岡大学)、学外施設(主に本学臨床教授・臨床准教授の診療施設)での研

修を行うなどの取組を実施した。

(2) 創造力を持った人材の育成

① 自学自習システムの充実

口腔医学教育の推進事業として主要な全教室に設置されたマルチメディア装置を用いて今年度も学生の自学自習を促進した。

② リメディアル教育の充実

AO入試I期および推薦・指定校推薦入試合格者に対する入学前教育については、教育の充実・強化を図るため、平成28年度入学予定者から、新たな取組として、12月に勉強合宿および確認テストを実施し、基準点に満たない者には1月に再テストを実施した。また、2月に学力テストを実施し、基準点に満たない者には4月に補講を計画している。

③ 介護実習の実施

第1学年後期の介護施設実習、第3学年後期の介護宿泊実習、第5学年前期の介護施設での臨床実習を実施した。

④ 低学年の態度教育の見直し

欠席過多者を早期に発見し、助言教員等を通じて積極的な学習参加を促した。

(3) 教育の充実・改善への新たな取組

① 総合試験トライアルの実施

臨床実習に入るうえで必須な学修到達レベルまで総合学習力を引き上げる目的で、各教科の単位認定とは切り離れた「必須学力統合試験」の導入に向けて、本年12月に第1~3学年において総合試験トライアルを実施し、その試験結果を学生及び教員へフィードバックした。

② 歯科医師国家試験合格率の上位定着へ向けた取組

第6学年前期において過去の国家試験の重要問題を選定し、その問題の解説を含めた授業を全分野で展開した他、後期には必修問題の強化及び不得意科目の補強授業を実施した。

また、第5学年では6学年の授業で使用した国家試験の重要問題を使って前期・後期の試験を実施する等、学年を跨いだシームレスな教育の充実を図った。

③ 共用試験の全員合格に向けた取組

各分野共通の様式で基礎臨床統合演習用e-learningコンテンツを全分野で新たに作成し、第4学年後期の演習で使用したほか、前期の4・5限目に補強講義を新たに実施する等、共用試験の合格率向上に向け取組を強化した。

6) 大学院の教育

(1) 教育の可視化・実質化等

大学院教育の可視化、実質化の一環として学位審査の客観的評価確立のために学位審査基準に基づく審査評価票を用いた審査を行ったほか、学内外の共同研究実施を促進させるため

学位論文の共著論文について「福岡歯科大学学位規程施行規則の実施に関する細則」を改正し、共著者数の緩和を行った。

(2) 高度な研究能力と豊かな国際感覚の涵養

平成 27 年度は第 4 学年 10 名が学位を取得した。論文博士は 3 名を認定した。

また、国内外への研修派遣制度の活用を推進し、アメリカに 2 名、デンマークに 1 名、国内大学に 1 名の研修派遣を実施した。

(3) 充実した経済的支援

奨学生制度においては、一般奨学生 8 名、特別奨学生 10 名、リサーチアシスタント 14 名、ティーチングアシスタント 8 名を選考した。また、学生共済会大学院一般奨学金を 1 名に貸与した。

(4) 口腔医学を基盤とした知的人材養成

口腔医学に沿って総合医学基本テーマを充実させるため、引き続き医科科目の講義・実習を必修科目として開講し、医科疾患の診断・治療の臨床演習を実施した。

7) 医療短大の教育

(1) 高度かつ実践的教育

臨床・臨地実習教育の充実を図るため附属病院のほか、口腔医療センターにおいても実習を実施し、歯科衛生学科 3 年次は、昨年度に引き続き 7 月 6 日から 11 月 12 日までの期間で各班 4 日間、また、専攻科生は、5 月 12 日から 7 月 8 日までの各班 6 日間、臨床・臨地実習を実施した。

(2) 専門分野のエキスパート養成

歯科衛生学科においては、口腔介護（要介護者への口腔ケア）教育を充実させるため、2 年次後期授業で高齢者の口腔機能向上に向けた講義・実習を行ったほか、介護職員初任者研修の資格取得のための講義、実習を行った。

保健福祉学科においては、平成 26 年度に実施した「医療的ケア基本研修」（喀痰の吸引技術や胃瘻等の栄養管理）の専門教育の取組を発展させるため、介護福祉士養成校の中で福岡県初の「喀痰吸引等研修登録研修機関（医療的ケア教育の実施機関）」の登録を福岡県から受け、実地研修評価に合格した 2 年次生 16 名に対して喀痰吸引等研修修了証を交付した。

専攻科においては、平成 27 年度入学者より適用となった特例適用専攻科として、本学卒業の 18 名に対し、学修総まとめ科目の「専攻研究」における論文審査を学内で実施し、単位を認定した。その結果、他学卒業の専攻科生 2 名（独立行政法人 大学評価・学位授与機構の審査を受けて合格）も併せて、20 名に学位が授与された。

(3) 将来像の検討

歯科衛生学科では、教員の質の向上を図るため、研究グループによる研究を進め、その成果を福岡歯科大学学会雑誌に投稿した。保健福祉学科では、特に社会人学生からの要望が強い医療的ケア教育の充実等を志願者の増加につなげるため、月 1 回定期的に開催している運営会議において専門教育の充実や効率的な広報周知の方策を幅広く検討するとともに、今後の志願者動向を分析し、その在り方を検討している。

8) 教員の教育能力および教育の質等の向上

(1) 福岡歯科大学

FD 委員会において、毎年、組織的な FD の実施に取り組んでいる。今年度も効果的な FD を事業別に 3 つに大別し、1) 学生支援の充実、2) 教員の資質向上、3) 大学院および研究の活性化、について実施した。また、文部科学省大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）の大学教育再生加速プログラム（「学修成果の可視化」）に採択された取組として、FD ワークショップを 6 月～7 月に 2 回開催した。その他、FD 関連事業として、セクハラ防止委員会との共催でハラスメント講演会及び助言教員制度を充実させるためのワークショップを 5 月に開催する等、教員の教育力向上に努めた。

(2) 福岡医療短期大学

教育力の向上を目的として、全教員が講師を担当する FD 講演会（教育方法の工夫、口腔介護教育、研究に関する報告等）を継続して開催し、27 年度は科研費補助金の採択件数・補助金総額ともに前年度と同程度の実績であった。また、27 年度『大学教育再生加速プログラム』の取組として、学生対象のキャリア教育セミナー・ガイダンスの実施（計 6 回）、久留米信愛女学院短期大学との共同開催で学外有識者による教職員対象の特別 FD・SD 講演会（1 回）、外部評価委員会の開催（計 2 回）等を実施し、短大全体の教育支援体制を強化することができた。

(3) 最優秀教育改善賞

福岡歯科大学および福岡医療短期大学では、教員の意欲向上並びに教育の質向上および改善を図ることを目的に制定した「最優秀教育改善賞要項」に基づき、平成 27 年度についても教育活動において顕著な成果を挙げ、他の教員の模範となる教員を選出した。

9) 国家試験

(1) 福岡歯科大学

歯科医師国家試験合格に向けて、激励会の開催、予備校模擬試験・予備校講義の実施および卒業試験・再試験問題のブラッシュアップ等種々の対策を講じた。今年度は 85 名の卒業生

が第 109 回国家試験を受験し、38 名が合格した。合格率は 44.7%であり、前回の 64.6%から 19.9 ポイント減となった。既卒者を含めた総合の合格率は 46.1% (前年比 10.9%減) で 17 私立歯科大学中第 13 位であった (私立歯科大学全国平均合格率 59.0%)。

共用試験は、模擬試験の複数回実施、講義用コンテンツを新たに作成した授業の実施等の対応を図った結果、第 4 学年 108 名が受験し CBT で 38 名が再試を受験した結果 18 名が不合格となり留級した。

(2) 福岡医療短期大学

歯科衛生学科は、昨年度に引き続き歯科衛生

士国家試験の 100%合格を目指して、国家試験対策として、演習試験を 12 回実施するとともに、各回の成績不振者に対しては、水曜日、土曜日に国家試験問題集を使用する補習を実施した。

また、第 21 回国家試験から問題数が 20 問増加したため、新たに高齢者歯科学および障害者歯科学等の追加に対応した口腔保健テーマ別講義を実施した。その結果、第 25 回歯科衛生士国家試験では受験者 86 名 (既卒者 3 名を含む) のうち 84 名が合格し、本学の合格率は 97.7% (前年比 1.1%増、全国平均合格率 96.0%) であった。

2. 研究の活性化

1) 研究の質の向上

(1) 研究マネジメント体制の整備等

福岡歯科大学・福岡医療短期大学における研究活性化の一環として、専任教員および医員等を対象に、研究 (研修) テーマの取組み進捗状況をまとめ所属長を経て理事長に提出させ、理事長はこの報告書をもとに学長とともに各所属長と面談を行い、若手教員の育成、計画的な研究の実施に向けての指導を行った。

また、教育研究経費等として、福岡歯科大学には学長重点配分経費 50,000 千円、病院長重点配分経費 5,000 千円、学術振興基金事業経費 25,300 千円を、福岡医療短期大学には 1,000 千円を共同研究費として重点配分した。

平成 27 年度の研究業績は、福岡歯科大学専任教員の総論文数 (著書、総説、原著論文、症例報告等) は 191 編 (前年度 151 編)、うち欧文は 68 編であった。福岡医療短期大学専任教員の総論文数 (著書、原著論文等) は 21 編 (前年度 13 編)、うち欧文は 1 編であった。(別表 1)

2) 先端科学研究センター

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の支援をうけて「疾患の発症と進行を抑制する分子基盤」の研究を行った。本事業は平成 26 年度より 5 年間にわたって実施するもので、今年度はその 2 年目にあたり、この研究の基盤を確立するため活発に研究を行った。本プロジェクトには福岡歯科大学に属する 16 名の研究者が参加しており、そこでは環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明し、がんや口腔疾患の診断や治療に役立つ研究へと展開を検討している。

研究開始後約 1 年間の成果を発表し、学内外の研究者の意見を聞くため、平成 27 年 7 月 13

日に研究発表会を開いた。まず代表者の関口睦夫教授から先端科学研究の目標と進行状況について説明し、本研究に関わる 16 名の研究者が発表を行った。本発表会には国外の研究者を含む 4 人の研究者に出席を依頼し、意見を伺った。発表会終了後に開催した評価委員会においては、各委員から高い評価を受けた。

評価委員：中田篤男先生 (大阪大学名誉教授、分子生物学)、高橋正行先生 (フランス・ナンテ大学名誉教授、東京工業大学特任教授、生物物理学)、岩熊智雄先生 (アメリカ・カンサス大学医学部准教授、腫瘍医学)、北村憲司先生 (本学常務理事、口腔医学)

3) 再生医学研究センター

文部科学省の平成 22~26 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「生体内環境を調和する硬組織再建システム」の最終報告書を平成 27 年 4 月に学内外に公表した。後継事業の新規申請を行ったが、残念ながら採択には至らなかった。

松家茂樹前センター長が平成 27 年 3 月に退任し、5 月から細胞分子生物学講座の山崎純教授が着任した (兼任)。新たな研究教育拠点として本館 6 階にセンター研究室 (P2 室、95 m²) を設計し、9 月末までに移設を完了した。

新研究センターでは、組織化幹細胞を用いて細胞再生療法の改善を図りながら、高齢者に適応した個別化口腔・顎顔面機能再生を実現するための基盤研究を行うことにしている。12 月 2 日には分担および公募研究者 19 名による研究成果報告会を開催した。平成 28 年 2 月には大野純教授 (旧生体構造学講師) を専属教員として迎え、大学院生等の若手研究者育成に貢献する研究活動を行っている。

平成 27 年 8 月から、センター研究室の運営の他、センター基盤整備に必要な研究予算の執

行が可能になった。また、私立学校施設整備費補助金による細胞分取装置（マイクロ流路チップセルソーター）を導入することができた。

現在、次年度私立大学研究基盤形成支援事業補助金の獲得に向けて、新しい組織再生法の開発や治療法を柱としたプロジェクトの具体化をスタートさせている。

4) 老化制御研究センター

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の支援を受けて、「老化の抑制と疾患の制御における環境ストレスとゲノムの応答」の研究を平成24年度より5年間にわたって実施中である。今年度は、研究経費40,000千円のうち17,500千円を中央管理費として、人件費、シンポジウム開催費、センター運営費等に使用したほか、残り22,500千円を計画研究者12名に配分して事業を進めた。新たに導入した主要なセンター機器として超低温フリーザー、ソフトインキュベーター、ゲル撮影装置を導入したほか、AKTAexplore、FACS Calibur、LAS3000miniなど、センター機器の改修を行い、利用者の便宜を図った。

なお、本プロジェクト研究によりこれまでに得られた原著論文および総説69報、図書1冊、

学会発表126報を現在HPに公開中である。
(<http://www.fdcnet.ac.jp/col/facilities/ca/index.html>)

(<http://www.fdcnet.ac.jp/col/facilities/ca/pdf/interim%20report.pdf>)

5) アニマルセンター

使用者講習会は、更新者（4年毎）16名、新規登録者16名が受講した。27年度の実験申請件数は26件で、動物種の導入はマウス（SPF含む）が483匹増え、研究活動が活性化した。

6) 科学研究費助成事業の獲得

科学研究費助成事業の獲得状況は、別表2(大学)、別表3(短大)のとおり。大学では前年度に比し、新規採択件数が7件増（20件から27件）、新規採択内定額が44,100千円（13,400千円増）となった。27年度も継続した科研費獲得に向け、科研費獲得PTにおいて検討した、若手研究者を中心に支援する新たなブラッシュアップ方法を行うなど、申請内容の充実に努めた。短大では、新規採択件数は2件減（3件から1件）、新規採択内定額が1,300千円（1,600千円減）となった。

3. 学生の支援等

1) 修学等の支援

(1) 修学支援システムおよび主体的学習支援体制の整備・充実

① 学生ポートフォリオの作成

助言教員FDを開催し、助言教員と学生とのコミュニケーションの取り方及び学修指導方法等について協議した。また、班別懇談会を複数回開催して学生の状況把握に努め、特に指導が必要な学生に対しては個別面談を適宜実施のうえ、指導状況を学生ポートフォリオ（学生指導記録）として作成した。このポートフォリオは、助言教員が学生を指導の際の資料や引継ぎ資料として利用する等、学生に対する適切な指導を行った。

② スチューデント・アシスタント(SA)制度の活用

学生および大学院生等が、学生に対する学習支援や学生生活支援業務に従事することにより、学生相互の成長を図ることを目的に、4月にSAを募集、学部学生44名、大学院生5名を採用し、6月より学習支援（補習）を実施した。SA自身の成長とともに、留級生を含む学生の学習意欲が高まった。

③ 多様な学生に対応した将来の進路を含めた指導の実施

福岡歯科大学では、助言教員が日々学生の指導を行ったほか、学生相談室での面談並びにオフィスアワーにおいても修学上の問題等について個別の面談や相談を実施した。また、休退学に関して学生や保護者からの多くの相談に、学生部長、学生部次長、助言教員が個別に丁寧に対応した。

福岡医療短期大学では、両学科とも出欠の指導を厳格に行った。成績不振学生に対する補習授業は土曜日を含めた課外時間に実施するとともに、前後期毎に学年担任と助言教員による保護者面談と学生指導を継続して行った。

④ 修学支援の実施

福岡歯科大学では、第1学年の成績不振者を対象に、理数系基礎科目を5月から7月、9月から12月の間、福岡歯科大学研修センターにおいて、外部講師による修学支援を実施した。

⑤ 講義録画システムの活用

福岡歯科大学では、私立学校施設整備費補助金の助成を受け、口腔医学教育の推進事業として設置されたマルチメディア装置を活用し継続した学生の自学自習を促進した。

⑥ 情報図書館図書目録データの電子化

利用者サービス向上と図書管理の電子化の一環として、これまで電子化されていない手書

きの図書目録(昭和46年度から昭和60年度約94,000タイトル)を前年度に導入した図書システムで活用するため、このデータ入力を外部委託し、3月末に電子データ化を完了した。

⑦ アスベスト対策工事

アニマルセンター煙突の断熱材に使用されているアスベストの飛散防止を図るため、私立学校施設整備費補助金の助成を受け、既設煙突の囲い込み及び煙突の新設を行った。

(2) 高校等との連携推進

福岡歯科大学では、口腔医療・口腔保健・口腔介護を志向する中高生を支援するため、積極的に職場体験を受け入れるとともに、依頼のあった高校に出向いて講義を実施した。また、オープンキャンパスでは模擬実習体験等を通して、参加した中高生の興味に応えた。

福岡医療短期大学では、口腔保健・介護福祉に関心を持つ高校生の修学を支援するため、関連する講義・実習の依頼があった高校に教員が出向き、出張講義・進学ガイダンスを実施した。また、オープンキャンパスでは専門領域に関連する実習体験を実施し、向学心のある参加学生等に対応した。

(3) 学生の経済支援の充実

福岡歯科大学では、各種奨学金の案内および手続きを随時行ったほか、経済的に困難な学生に対して授業料減免や学生納付金納付猶予等、関係課とも連携しながら相談に応じた。

福岡医療短期大学では、在学生対象の各種奨学金の周知とその申請手続きの支援等を適宜実施した。また、介護福祉士を目指して学ぶ意欲のある学生が経済的理由で進学や修学を断念することがないように、学生納付金減免制度を引き続き実施した。

(4) 福岡歯科大学父兄後援会・学生共済会・同窓会との連携

① 8月に17地区で開催された父兄後援会支部懇談会に、本学から学長および役職教員が出席し、本学の現況、学生の学業成績等について説明し、父兄の協力を要請するとともに父兄からの要望も聴取し、10月には支部懇談会終了後の報告会において回答を行った。

② 学生共済会は、3月および5月に理事会と代議員会の合同会議を開催し、学生の支援のために実施する諸事業について審議し、年間の事業計画を決定した。平成27年度は就学共済給付金を4名に給付、一般奨学金貸与は30名、大学院一般奨学金は1名に貸与したほか、会員死亡弔慰金を1名に給付した。

③ 同窓会については、毎年5月に開催される同窓会定時総会懇親会や定例懇談会に理事長他役員が出席し、意見交換を行って連携を図つ

た。また、5月31日には同窓生オープンキャンパスを開催し、理事長、大学長他役職教員等および同窓会役員が出席して、参加された同窓生とその子弟らに学内施設見学や大学および入試の概況説明を行った。

2) 学生の受け入れ

(1) 学生募集活動の強化と多様な選抜方法の策定

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについては、大学・短大ともにホームページ、大学案内、入学試験要項等で公開し広く周知を図った。

福岡歯科大学では、広報については入試委員会を中心に検討のうえ高校訪問募集活動を見直し、①高校訪問前の担当教員の説明会の徹底、②高校訪問対象校の見直し、③高校訪問時の資料の整備を行ったほか、重点校に対して効率的な高校訪問を行った。指定校については、出願実績の有無、各県で進学校を指定する等の見直しを行い、昨年度の42校から45校とした。

また、昨年度に引き続き、九州内で実施される進学相談会に積極的に参加し、本学の取組等について高校生や保護者に説明した。その結果、志願者数は昨年比5%増の321名、競争倍率は1.9倍から2.1倍に上昇し、97名(募集人員96名)の学生を確保した。

福岡医療短期大学では、学生募集活動に関する組織的な方策を検討する運営会議において高校生からの大学案内等の資料請求情報の共有とともに、各自担当区域における募集活動の進捗状況の報告や最新情報の提供のための方策を適時検討した。また、保健福祉学科では入学者の授業料減免制度、学生納付金の4期分納制度を継続運用するとともに、福岡県職業訓練制度や修学資金制度の活用に関する広報活動を通じて志望学生の積極的な受け入れを実施したが、募集定員40名のうち15名(前年比44.4%減)の入学生にとどまった。

歯科衛生学科では、オープンキャンパスにおける「歯科衛生士体験」(平成22年度から実施)が好評につき、これをシリーズ化して専攻科生による指導を加え、16回実施し学生の確保に努めた。また、高校生対象の進学ガイダンスや出前講義などを実施したが、募集定員80名のうち71名(前年比15.4%減)の入学生にとどまった。専攻科は、20名(募集人員20名)の入学生を確保した。

(2) 入試広報機能の充実等

オープンキャンパスの申し込みフォームを福岡歯科大学、福岡医療短期大学のホームページ上に開設し、受験生の利便性を高めた。

4. 社会との連携・貢献

1) 地域連携センター

(1) 公開講座、出前講座、地域カフェならびに介護予防教室の開催

- ① 福岡歯科大学主催の市民向け公開講座として、耳鼻咽喉科と美容形成外科の連携による「夏から始める！花粉症対策とスキンケア」を7月7日に開催し99名が受講した。
- ② 福岡医療短期大学主催の市民向け公開講座として、「認知症を考える Part 2 地域で支える認知症ケア」を10月4日に開催し、104名が受講した。
- ③ 出前講座は、福岡広域都市圏の主催団体からの要望に応じて大学教職員を地域の公民館等に派遣して実施する地域住民向け講演で、33ヵ所を実施し984名が受講した。このうちの4件は、福岡市早良区、中央区および西区保健福祉センターからの依頼にもとづいて、各区地域保健福祉課と共催した。
- ④ 田村校区自治協議会および福岡市社会福祉協議会との新たな連携活動として、地域カフェ「かふえもりのいえ」を田村公民館、サンシャインプラザにおいて毎月、開催している。
- ⑤ 介護予防教室は、福岡市が高齢者市民を対象に週1回5週連続の介護予防プログラムを実施する事業である。本学は本年度から教室運営事業者を選定され、3クールの教室を開催し39名が参加した。

(2) 生涯研修の開催

同窓生や開業歯科医師等を対象とした卒業あるいは生涯研修やセミナー等を開催し、口腔医療を実践できる人材の育成と最新の医療情報の発信に努めた。27年度は大学主催の生涯研修6プログラム(総参加者数:74人)、同窓会等の研修会・セミナー等23回(総参加者数:374人)を開催し、開業医も含めた多くの歯科医師が参加した。

(3) 歯科医師会との連携

- ① 福岡市歯科医師会等と連携し、「第40回福岡市民の健康を歯と口から守る集い」(6月7日)、「早良区健康まつり」(10月1日)に歯科健康相談ならびに口腔がん検診ブースを出展した。
- ② 朝倉歯科医師会と昨年度の協議にもとづいて、朝倉市の無歯科医地区2地域での歯科医療ニーズ調査の準備のため4月と5月に講演会を実施した。また、朝倉市健康課を交えて来年度の調査活動についての協議を1月29日に行った。
- ③ 糸島歯科医師会と昨年度同様に市民参加イベントを通して連携を図っていく方針で、9月

26日に開催された「健康いとしま21市民の集い」にブース出展した。

(4) 総合病院との連携

連携病院への訪問診療を継続した。福西会病院での口腔ケアは496件(うち周術期算定10件)、拾六町病院での口腔ケアは29件(うち周術期算定はなし)実施した。

(5) 超高齢地区における健康教室の実施等

- ① 早良区板屋地区において、8月20日に住民健康診断を実施し、9月17日に結果報告を行った。
- ② 城南区金山公民館「カフェたまり場」に6月、8月、2月、「歯の無料相談」コーナーを設けて参加した。

2) 医科歯科総合病院

(1) 患者数等

外来患者・入院患者総数等は表8のとおり。

表8 外来患者・入院患者総数等

	外来患者総数(人)		入院患者総数(人)	
	27年度	対前年比	27年度	対前年比
医科	45,200	4.98%増	6,532	7.56%減
歯科	132,604	3.76%増	3,479	9.16%減
合計	177,804	4.07%増	10,011	8.12%減
1日当	662.2	—	27.4	—
平均在院日数	—	—	8.7日	—
病床稼働率	—	—	54.85%	4.85%減

医療収入は1,609百万円(前年比103百万円増)であった。

(2) 安全で良質な医療の提供

① 病院管理体制の充実

平成27年4月より医療安全担当の専任教員を配置し、医療安全管理体制を整えた。

② 診療体制の整備・確立

平成27年10月より皮膚科を開設し、診療体制の拡充を図り、地域医療の充実に貢献している。また、医療事故防止対策委員会・院内感染防止対策委員会においてインシデント・ヒヤリハット分析310件(平成26年度279件)を報告し、病院長を中心に問題点の共通認識と問題解決策の検討等を実施し、インシデント等の再発防止に取り組んだ。

③ クリティカルパスの活用

新医療情報システム導入に伴い、クリティカルパスを電子カルテ上に公開し、パスを利用できる体制とし、27年度には2例の新規パスを作成し、パス症例は昨年度(474例)より増加

し、586例を実施した。

④ サービスの向上

ア) 労災保険指定医療機関の活用

平成26年4月より労災保険指定医療機関の指定を受け、昨年度利用は41件であったが、27年度は114件と増加し、患者の利便性および患者の窓口での経費負担軽減を図った。

イ) 新医療情報システムの拡充

医員技工室において、来院患者をいち早く確認するための情報端末および壁掛けモニターを導入するとともに、小児歯科に全歯科ユニットにおいて患者に寄り添い診療ができるよう情報端末3台を増設し、患者サービスの向上と業務の効率化を図った。

ウ) 職員のマナーアップ等

患者のご意見や医療相談室に寄せられた相談97件(昨年度133件)について、医療相談室およびサービス・マナー向上委員会において検討し、より質の高い医療に向けて医療担当職員および事務職員のマナーアップにつなげる指導等を実践した。

エ) 院内イベントの充実

本学の写真同好会学生、陶芸同好会学生の協力を得て、昨年に引き続き病院ホールにおいて「写真展」(4月20日～5月1日)および「陶芸展」(10月3日～10月17日)を開催し、患者さんの「心の癒し」を定例企画として軌道に乗せた。また、陶芸展においては、患者アンケートを行い患者に講評であった作品の作成者を表彰した。

オ) 病院施設の改修

27年12月に病院外来棟1階のトイレ及び4階の身体障害者用トイレの改修並びに1階洗口(歯みがき)コーナーの改修を行い、患者の利便性を図った。

⑤ 土曜診療の充実

平成27年度の土曜日における1日外来患者数平均は歯科75.3人(26年度76.9人、25年度75.3人、24年度71.8人)、医科42.5人(26年度38.0人、25年度32.3人、24年度24.7人)、合計117.8人(26年度114.9人、25年度108.1人、24年度96.4人)と若干増加した。患者数は、平日の5～6分の1程度であるが、土曜日の診療により地域の方々の利便性を確保し、地域貢献を果たしている。

⑥ 歯科医師臨床研修の充実

平成27年度歯科医師臨床研修は、48名(複合型研修プログラム44名、単独型研修プログラム4名)が研修を行い、平成28年3月31日には中断者1名を除く47名に修了証を授与した。

また、研修歯科医指導者のFD講習会を九州歯科大学教授の木尾哲朗先生を講師に招き平成28年2月に開催した。講習会には学内から

教授9名、准教授8名、講師14名、助教26名、医員6名が参加し、学外からは協力施設の5名、合計68名が参加し、指導歯科医の指導力向上を図った。

歯科医師臨床研修にかかる省令の改正により、到達目標の達成に必要な症例数と研修内容を記載したプログラムを検討した。

この他、協力型臨床研修施設の定期訪問を行い、指導環境や施設基準の確認、問題点の指導を行うとともに、医療安全に関する講習会を開催するなど、協力型臨床研修施設に対し管理型臨床研修施設として管理を行った。

(3) 病院管理体制の整備・強化

① 病院情報システム安定稼働

「新病院情報システム」の2年目の27年度は129件のシステム改善要望があり、特に、要望の多かったカルテ入力に関する質問をQ&Aにまとめ、院内ホームページにアップし、レセプト業務の改善を図った。

また、27年11月には病院情報システム管理マニュアルを改訂し、病院情報システムの安定稼働に努めた。

② 病診・病病連携体制の確立

平成26年5月より、高齢者歯科および総合歯科において、歯科医院等への受診が困難な地域病院の入院患者に対し、口腔ケアや粘膜疾患への対応の指導などを実施し、地域医療機関との連携と地域社会の活性化に取り組んでおり、連携病院への訪問診療を継続した。平成27年度の福西会病院での口腔ケアは496件(うち周術期算定10件)、拾六町病院での口腔ケアは29件(うち周術期算定はなし)実施した。

③ 適正な保険診療教育の実施

歯科外来カルテチェックについては、6月と1月に実施し、入院(歯科・医科)カルテについては、1月、5月、9月と年3回実施し、適正なカルテ記載を行うよう指導した。また、医科外来カルテのチェックについては、平成28年度より実施することとした。

④ 患者増対策

病院紹介ビデオを作製し、10月より1階と3階の待合室で放映を開始し、さらに整形外科、皮膚科の紹介ビデオを追加した。

また、西日本鉄道(株)との交渉により、平成28年6月から病院構内のバス乗り入れが決定した。

さらに、平成28年2月には1階総合受付に自動販売機2台を新規設置した。

近隣町内会回覧板広告、地下鉄車内放送、地下鉄再発見マップ広告および学園出入口付近看板広告で広報を実施した。

ソーシャルワーカーが紹介実績のある開業医に、当院への紹介の際に使用する紹介状・病

院案内等を送付または持参し、他病院の連携室担当者や在宅サービス実施事業所の担当者との連携を図り患者増に努めた。また、「お口と体の無料健康相談」の開催、出前講座「心と体・口・歯の健康の話」講演時にスライドによる病院紹介等を行った。

⑤ 新病院建設に向けた計画

新医科歯科総合病院建設に向けて若手教員と理事長との意見交換会を開催し、理想的な病院像について意見を聴取した。

また、病院運営検討会において新病院建設に係る基本コンセプト及び階別施設整備計画等を検討した。

⑥ 情報公開

平成26年9月16日より診療録等の開示事務を個人情報保護管理委員会から医療情報システム管理委員会に移行した。なお、27年度の開示件数は、昨年度と同数の34件となっている。その他、病院ホームページで、患者に向けて、耳寄りな話等の情報を随時更新し提供するとともに、医療関係者に向けて広報誌および医科外来担当表の情報提供を行った。

3) 口腔医療センター

(1) 患者数等

開院から5年目を迎え、専任歯科医師12名、歯科衛生士11名(3月1日現在)により、年間患者総数は28,345人(前年比1.8%減)、1日平均患者数は106.2人となった。また、医療収入は226百万円(前年比0.9%増)であった。

(2) 実習・研修施設としての活用

昨年度に引き続き臨床研修歯科医(単独型プログラム)、福岡歯科大学第5学年の臨床実習生、福岡医療短期大学専攻科の臨床実地生及び3年次の臨床実習生を受け入れ、実習・研修施設としての役割を果たした。

(3) セミナー室の活用

博多駅前という立地条件を生かし、同窓生や開業歯科医師等を対象とした大学主催の生涯研修や同窓会等主催のセミナー等の開催場所としてセミナー室を活用した。27年度には口腔医療センターの主催で、歯科衛生士を対象とした生涯研修「スケーリング・ルートプレーニングの基礎と臨床」及び「インプラント手術の準備とメンテナンス法」を開催した。

4) 介護老人保健施設

(1) 利用者数

入所利用者数を増やすために、昨年度に引き続き病院、公民館、地域包括支援センター、居宅支援センター等の訪問に加え特別養護老人ホームに紹介依頼を行い、短期入所(ショートステイ)の延利用者数は368人(26年度:124

人)で前年比297%増となったが、入所者数は近隣に特別養護老人ホーム等が新設したこと等を受け、1日平均71.9人(26年度:77.0人)となり、前年度比6.4%減となった。

27年度は施設の活性化のために1月に検討委員会を設置し、施設の運営、サービス向上等の検討をはじめるとともに、病院からの紹介を増やすため、在宅復帰支援機能加算取得を目指して、施設運営委員会(在宅復帰推進検討部会)において、①在宅復帰の可能な入所者の検討、②職員・家族用の入所計画書(老健利用から在宅復帰までの流れ)の作成、③在宅復帰支援対象の取組を検討する等の対策を実施し、自宅への復帰者が10名(26年度:4人)となった。

また、通所利用者数を増やすため、地域包括支援センター、居宅支援センター等への利用案内・チラシ配布等の広報活動を重点的に行ったほか、4~6月にデイケア利用者の「興味・関心アンケート」を行い、結果をもとに8月から絵手紙教室を2回/月実施するとともに、昨年度に引き続き送迎地区の拡大、祝日利用日の振替、行事食の毎月実施、ゲームコーナーに作業療法士監修による脳トレコーナーを増設する等の利用者サービスを実施した。9月の利用契約者数(82人)、デイケアの1日平均利用者数26.8人(26年度22.1人)はともに過去最高を更新した。

サンシャインシティ施設利用者数等は表9のとおり

表9 サンシャインシティ施設利用者数等

利用者(定員)	年間利用延数(人)	稼働率(%)	対前年比	1日当平均(人)
入所者(85人)	26,300	84.5	6.4%減	71.9
通所(40人)	7,803	67.0	21.5%増	26.8

(2) 教育・実習施設としての活用

教育施設として福岡歯科大学および福岡医療短期大学のほか、近隣の福岡大学の医学部および看護学科の実習並び福岡女子高等学校の生徒等の実習施設として、延べ1,586名を対象に福祉実習、登院実習、口腔介護実習等を実施した。また、福岡医療短期大学の介護職員初任者養成研修(第3回)の実施に伴い、9月~3月の間、講義及び実習に延25人の講師を派遣した。

(3) 地域貢献

地域協力として、月1回の公園清掃への参加と参加者への体操指導等の講師派遣を実施した。また、10月に開催された「健康まるごと福岡学園」で介護施設見学・介護無料相談を開催した。

5) 社会連携

(1) 大学連携事業

①「地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会」(中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)においては、昨年度に引き続き三大学の特色を生かした教養系共同開講授業科目「食と栄養と健康～ダイエットを科学する～」を開講した。また、地域の健康づくりや疾病予防等を通じて地域社会に貢献するため、4月に一般市民参加のウォーキングイベントを、11月には「健康増進のための地域連携ーいつまでも元気に暮らすための生活の知恵ー」をテーマに合同シンポジウムを開催した。

②「西部地区五大学連携懇話会」(九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)においては、単位互換科目を設定するとともに、引き続き五大学共同開講授業科目「博多学」を開講した。また、職員研修の相互開放を実施した。

③「大学ネットワークふくおか」(本学を含む福岡都市圏20大学と福岡市、福岡商工会議所)においては、学生企画イベントやWEBサイト等の広報活動等について協議を行った。

④「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク(Q-Links)」の活動は、教育活動の発展と推進に寄与することを目的に27年度も活動を継続し、本校はその幹事校として中心的な役割を務めた。

活動としては、12月開催の「Q-Conference 2015」のポスターセッションにおいて、学修成果の可視化に係るポスターを出展し、教職員2名が参加し、他大学参加者との交流等を深めた。

(2) 公開講座、生涯学習等

本学園では、歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士を養成し、キャンパス内に医科歯科総合病院、介護老人保健施設を設置しているという特色を生かし、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくり等を目指し、地域貢献(別表4)、公開講座等(別表5)を展開した。

① 福岡歯科大学では歯科医師等の生涯学習を支援するため、口腔医療センターにおいて「口腔インプラント初級講習会」、「在宅歯科医療に役立つ知識」、「生涯研修セミナー」、「すぐに役立つ最新のNiTi Fileを用いた根管形成法の実際」、「歯周検査・スケーリングと歯周外科手術の基本と応用」を開催した。

② 福岡医療短期大学ではリカレント教育として、文部科学省の委託を受け平成21・22年度に実施した「歯科衛生士の口腔機能向上スキルアップ講座」の経験を踏まえ、歯科衛生士並びに歯科医師の口腔介護のスキルアップを目的として、引き続き、歯科衛生士ならびに歯科医師を対象とする「口腔介護スキルアップ講座」

(5回コース)を実施した。プログラムは口腔ケアおよび口腔機能向上の専門的講義と受講者相互による演習により構成した。全出席した歯科衛生士11名には修了証を授与した。また、本年度も専攻科生が参加し、13名に修了証を授与した。

6) 国際連携

(1) 大学間交流等

① 福岡歯科大学

ア) マンダレー歯科大学 (ミャンマー)

本学と既に姉妹校締結をしている「ヤンゴン歯科大学」の併設校である「マンダレー歯科大学」と学術交流を目指して「LOA」を締結した。

イ) ブリティッシュコロンビア大学歯学部 (カナダ)

4月から5月初旬にかけて2週間、学生4名が同大学歯学部学生交換プログラムに参加した。10月には同大学Shah教授が来学し、学部学生に特別講義を行うとともに同大学からの学生受入れ及び本学大学院生の派遣について協議した。

ウ) 上海交通大学口腔医学院 (中国)

10月に余文珺助教授ら教員2名と学生7名が来学し、補綴科、口腔インプラント科等の病院実習等を行った。一方、3月には佐藤教授ら教員2名と学生4名が同大学を訪問し、相互交流を実施した。

エ) 慶熙大学校歯科大学 (韓国)

1月末から7日間でキム教授と6名の学生が来学し、小児歯科、矯正歯科等の病院実習等を行った。同時期、パク歯学部長が来学し、大学及び病院の見学等を行った。一方、3月には梶井准教授と学生3名が同大学を訪問し、相互実習を実施した。

オ) 中国医科大学口腔医学院 (中国)

10月に艾红军教授ら教員2名と学生6名が来学し、インプラント科等の模擬実習を行った。また、閻秀林副教授は教員及び大学院生を対象に特別講義を行った。一方、3月には橋本教授ら教員2名と学生4名が訪問し、相互交流を実施した。

カ) リバプール大学 (イギリス)

欧米との学術交流を目指して「リバプール大学」と交渉を行った。

② 福岡医療短期大学

例年東釜山大学の歯衛生科学生と教員が来学し、歯科衛生学科の3年次生と交流を深めているが、今年度は東釜山大学の都合で来学はなかった。次年度4月に来学予定である。

(2) 海外研修派遣

研究の国際化を図るため、福岡歯科大学では延べ44名の教職員および大学院生を海外に研

修派遣した（別表 6）。その他、第 1 種研修派遣（1 月以上 1 年以内の海外派遣）として教員 1 名、大学院生 2 名を派遣した。また、福岡医

療短期大学では 2 名の教員を海外に研修派遣した（別表 6）。

5. 組織運営

1) 組織運営の改善

(1) 経営強化策の推進

福岡歯科大学及び福岡医療短期大学は、平成 27 年度から開始された私立大学等経営強化集中支援事業の採択に向けて、以下の経営強化策等を実施し、採択された。

- ① 学園の経営方針を企画立案し、連絡調整を行う組織として経営企画委員会を設置した。
- ② 内部監査規則を制定し、内部監査を実施した。
- ③ 中期構想の進捗状況を理事会で確認した。
- ④ 学生生活の満足度調査を実施した。
- ⑤ 教員、事務職員の人事計画を策定した。
- ⑥ 大学等による地域経済への波及効果を分析し、HPで公開した。

(2) 診療体制の充実等

診療体制の充実及び職務意欲の向上に向け、医科歯科総合病院で顕著な臨床実績を有する医師及び歯科医師に称号を付与するとともに手当を支給するため「福岡歯科大学医科歯科総合病院における病院教授等の称号付与等に関する規則」等を制定した。

(3) 事務組織の改組等

- ① 業務の効率化及び人材の有効活用に向け、総務課の資料係を教育・研究等支援係に改組した。
- ② 事務の適正処理を高めるため、課長補佐を事務連絡会の構成員とした。

(4) 柔軟で多様な人事制度の構築

① 優秀な教員確保

福岡歯科大学に重点配置教員を 1 名、大学院卒後助教を 2 名採用し、優秀な教員確保を行った。

② 任期制教員の再任

任期満了となる教員（大学：教授 7 名、准教授 1 名、講師 7 名、助教 5 名）（短大：教授 2 名、講師 2 名、助教 1 名）の再任について、審議の結果、再任申請者全員を再任した。

(5) 大学運営の活性化と人材育成等

① 人事考課システムの効果的活用

人事考課の平準化を目的として考課者研修を行った。

② 人材育成

事務職員等の資質向上を目指し、学外の各種研修会への参加を促進し、事務職員等延べ 85 名が能力向上セミナー、資格講習会等に参加し

た（別表 7）。学内では、業務改善等に向け階層別等の研修を行った（別表 8）。また、戦略的連携支援事業として、連携大学間で職員の短期研修派遣を行い、昭和大学に 1 名を 3 日間派遣した（別表 9）。また、神奈川県川崎歯科大学、昭和大学より各 1 名を 3 日間受入れた。この他、西部地区五大学連携懇話会の職員研修「ビジネスマナー基礎研修」等に事務職員 3 名が参加した（別表 10）。

(6) 国家公務員準拠の給与改定等

国家公務員に準拠し、a) 俸給表の改定 b) 期末手当の改定等を行った。

(7) 理事、評議員、役職教員の選任等

① 第 483 回理事会（平成 27 年 4 月 21 日開催）において、評議員に高嶺明彦氏を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

② 第 150 回評議員会（平成 27 年 4 月 21 日開催）において、2 号理事に池邊哲郎氏（病院長）を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

③ 第 489 回理事会及び第 152 回評議員会（平成 27 年 9 月 29 日開催）において、平成 27 年 10 月 1 日付けで、理事、評議員に瓦林達比古氏を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

④ 第 492 回理事会（平成 27 年 11 月 17 日開催）において平成 27 年 12 月 1 日付けで、理事、評議員に海老井悦子氏を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

⑤ 第 495 回理事会（平成 28 年 2 月 16 日開催）において、平成 28 年 4 月 1 日付けで副病院長に高橋裕氏（有床義歯学分野・教授）および篠原徹雄氏（外科学分野・教授）を選任した。また、篠原氏を第 496 回理事会（平成 28 年 3 月 15 日開催）において評議員に選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

(8) 新制度等への対応

① マイナンバー制度に適正に対応するため「特定個人情報の適正な取り扱いに関する規程」を制定した。

② ストレスチェック制度に的確に対応するため「ストレスチェック実施規則」を制定した。

(9) 看護大学設立への準備

看護大学設置準備室を設置し、福岡看護大学（仮称）の設置認可申請を 10 月末に文部科学省に行った。

2) 財政基盤の確保

(1) 第2号基本金の組入れ

第2号基本金組入れ計画に基づき、病院建設等資金として6億円の組入れを行い、27年度末の積立額は108億円となった。

(2) 田中健藏基金の設立

故田中健藏前理事長のご遺族からのご寄付を受け、口腔医学の推進および教育・研究の充実に必要な事業に資することを目的として、第3号基本金に新たに「田中健藏基金」を設立した。

(3) 外部資金獲得

① 福岡歯科大学

私立学校施設整備費補助金(平成26年度補正予算)に2件が採択された(表10)。

表10 私立学校施設整備費補助金 (単位:千円)

補助区分	事業名	補助額
防災機能	アニマルセンター既存煙突アスベスト囲い込み及び煙道・煙突新設工事	9,255
研究装置	口腔・顎顔面組織再生に必須な幹細胞調製装置	10,762
	計	20,017

また、3年連続で私立大学等改革総合支援事業の対象校(タイプ1:教育の質的転換)に選定され、経常費補助金の増額補助(一般補助:17,742千円、特別補助:9,000千円)および私立学校施設整備費補助金として15,677千円(デジタル化口腔顎機能記録解析教育装置)の助成を受けた。

大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム(テーマII:学修成果の可視化)が2年目となり17,000千円の助成を受けた。

このほか、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費補助金として33,391千円(老化制御研究:19,642千円、先端科学研究:13,749千円)の助成を受けた。

② 福岡医療短期大学

大学と同じく、3年連続で私立大学等改革総合支援事業の対象校(タイプ1:教育の質的転換)に選定され、経常費補助金の増額補助(一般補助:1,886千円、特別補助:10,000千円)を受けた。

大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム(テーマI:アクティブラーニング、テーマII:学修成果の可視化複合型)が2年目となり23,755千円の助成を受けた。

その他の競争的資金の申請件数は21件(前年度32件)であった。

また、福岡歯科大学は奨学寄付金として25件(24,501千円)、受託研究として7件(6,262千円)、福岡医療短期大学は奨学寄付金1件(500千円)を受け入れた。

(4) 寄付金の受入れ促進

学園ホームページでの寄付金募集に加え、27年度は学園広報誌に寄付募集案内を差し込んだほか、学内教職員を対象に募集活動を行った結果、3月末までの個人寄付件数は190件で前年度比37%増、寄付金額は故田中前理事長のご遺族から多額のご寄付をいただいたことにより33,273千円と大幅な増となった。

■個人寄付内訳(寄付目的別) (単位:千円)

区分	大学	短大	計
教育研究活動の振興	1,087	141	1,228
教育研究環境の整備	268	18	286
奨学事業の充実	649	9	658
田中健藏基金	31,091	10	31,101
計	33,095	178	33,273

また、外郭団体の福岡歯科大学学生共済会から、41,733千円(特待生事業:34,585千円、SA事業:4,760千円、施設整備事業:2,388千円)の寄付があった。

(5) エネルギー使用量の削減

① 病院研究棟の空調設備を省エネ効果の高い設備への更新及び短期大学図書館分室の照明器具を高効率機器(LED照明)への改修を実施し、全学的にエネルギー使用量削減に取り組んだ。結果、前年度比で、電力使用量1.2%減、ガス使用量0.8%減となった。

② 平成27年度から32年度までの光熱水費の削減目標を策定した。

3) 認証評価への対応

(1) 福岡歯科大学

① 本学が大学基準協会に26年度提出した「改善報告書」に対して、4月、同協会から「意欲的に改善に取り組んでいる」との検討結果が示された。

② 10月、「福岡歯科大学の現状と課題'14」を作成し、PHで学内外に公開した。

(2) 医科歯科総合病院

平成24年度に受審した病院機能評価において認定基準を満たしているとの評価を受け、次回の病院機能評価受審に向け準備を進めている。

(3) 福岡医療短期大学

平成26年度の第三者評価において適格と評価されたことを受け、次回の認定評価受審に向け準備を始めた。

(4) 情報公開等の推進

① 積極的な情報公開を進めるため「情報公開規程」を策定した。

② 大学ポर्टレートに参画するとともに、更

新を継続して行った。また、教育情報の公開については、教育研究活動に関する情報や修学上の情報等についてインターネット上のホームページで積極的に公開した。

③ 財務情報については、財務課に財務書類および事業報告書を設置し、学園の利害関係者から情報公開請求があった際には、速やかに対応できる体制を取っている。また、広く一般の方にも本学の財政状況を正しく理解していただけるよう、ホームページで公開している決算書類の概要説明や図表について、より解り易くする工夫を行った。

4) 安全管理および法令遵守

(1) 情報化組織および管理体制の整備・充実

① 安全・安心な情報環境を実現するため、全教職員を対象とした「情報セキュリティ講習会」を初級・中級で開催した。H26年9月以降の採用者は初級、それ以外の教職員には初級・中級の選択受講とし、それぞれ受講を開始した。受講後 e-learning でテストを受験し、8割以上の正解で受講完了とし、対象者全員の受講を確認した。

② 学内LANの基幹スイッチ等の更新・設定を8月末に完了し、日々巧妙化する脅威に対応したネットワーク設計(学内のサブネット間及び、学外への通信規制等)の見直しを行い、1月に設定を変更した。

③ 学内LAN利用者が遵守すべき事項を示す「コンピュータウイルス対策等情報セキュリティに関するマニュアル」を制定した。

(2) セクシュアル・ハラスメント対策等

ハラスメント防止体制等強化のため、9月に相談員等20名が参加してロールプレイ研修と教職員対象の講演会を実施した。12月にはメンタルヘルス講習会を実施した。

(3) 研究倫理教育の実施

「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、文科省等から求められている研究倫理教育として8月に大学院及び研究の活性化に関するFDとして「ラボ・マネージメントのためのラボノートを活用」を実施した。9月には「研究活動における不正行為を防止するための研究倫理教育」を実施し、大学及び短大の教職員並びに大学院生162名が受講した。なお、未受講者については、「CITIJapan」のeラーニングの受講を課し、研究に携わる教職員全てが研究倫理教育を受講した。

(4) 公的研究費の適正管理

11月20日に無作為抽出した12課題(大学10課題、短大2課題)のうち、科研費等で購入した備品について、業者伝票と本学伝票との

照合及び現物確認を教授2名及び事務職員2名による監査を実施し、11月30日には監事における監査を実施した。また、科研費において雇用している研究協力者の勤務確認及び学会参加に伴う出張確認についても抜き打ち検査を実施し、公的研究費の適正管理を強化した。

5) その他

(1) 叙勲

① 羽生哲也名誉教授が平成27年春の叙勲において、教育研究功勞により瑞宝小綬章を受章された。

② 本田武司顧問が平成27年秋の叙勲において、教育研究功勞により瑞宝中綬章を受章され、12月23日、ホテルオークラ福岡で受章祝賀会を開催した。また、岩崎光太郎顧問が地方自治功勞により旭日双光章を受章された。

(2) 医学教育等関係業務功勞者表彰

患者診療等に係る補助的業務に関し、顕著な功勞のあった者として、看護師・横田智子が医学教育等関係業務功勞者として文部科学大臣から表彰された。

(3) 学園記念日の変更、記念行事の実施

学園記念日の在り方について常任役員会で検討を行い、同記念日を9月27日から7月27日に変更し、平成28年度から同日に記念行事を行うこととした。

(4) 歯科大学学長、歯学部長会議

6月19日、福岡歯科大学が主幹校となり平成27年度歯科大学学長・歯学部長会議をホテル日航福岡で開催した。

(5) 事務局長会議

11月30日から12月1日の間、福岡歯科大学が主幹校となり、平成27年度第2回日本私立歯科大学協会事務局長会議を福岡で開催した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支の状況

平成 27 年度資金収支計算書の収入額は 221 億 8,320 万 5 千円で、主な項目は、学生生徒等納付金収入 30 億 525 万 5 千円、医療収入 18 億 96 万円、受取利息・配当金収入 7 億 7,297 万 4 千円、補助金収入 5 億 9,464 万 4 千円などであった。前年度からの繰越支払資金 9 億 2,746 万 7 千円を加えると、収入合計は 231 億 1,067 万 2 千円となった。

一方、支出額は 215 億 8,475 万 6 千円で、主な項目は、人件費支出 37 億 480 万 7 千円、教育研究経費支出 15 億 3,284 万 5 千円、管理経費支出 2 億 9,113 万 7 千円、施設関係支出 8 億 5,100 万 9 千円、教育研究用機器備品等の設備関係支出 1 億 8,382 万 9 千円などであった。これにより、収入合計から支出額を差し引いた、翌年度繰越支払資金は 15 億 2,591 万 6 千円となった。(別表 11)

2. 事業活動収支の状況

平成 27 年度事業活動収支計算書の事業活動収入は 69 億 4,529 万 5 千円、事業活動支出は 61 億 6,025 万 7 千円で、基本金組入前当年度収支差額は 7 億 8,503 万 8 千円となった。この額から基本金組入額合計 13 億 4,723 万 2 千円を差し引いた当年度収支差額は 5 億 6,219 万 4 千円の支出超過となり、これに前年度繰越収支差額 1 億 9,694 万 5 千円と基本金取崩額 1 億 8,185 万 9 千円を加えた翌年度繰越収支差額は 1 億 8,339 万円の支出超過となった。

活動区分ごとの収支は次のとおりであった。

(1) 教育活動収支

教育活動収入は 61 億 2,176 万 8 千円、教育活動支出は 61 億 4,706 万 5 千円となり、教育活動収支差額は 2,529 万 7 千円の支出超過となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は 7 億 7,297 万 4 千円、教育活動外支出は 0 となり、教育活動外収支差額は 7 億 7,297 万 4 千円の収入超過となった。

(3) 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 7 億 4,767 万 7 千円の収入超過となった。

(4) 特別収支

特別収入は 5,055 万 3 千円、特別支出は 1,319 万 2 千円となり特別収支差額は 3,736 万 1 千円となった。

(5) 基本金組入額

建物等の取得に伴う第 1 号基本金への組入れ 7 億 1,180 万 2 千円、第 2 号基本金への組入れ 6 億円など、前年度比 1 億 5,470 万 5 千円増の 13 億 4,723 万 2 千円を組入れた。

(別表 12)

3. 貸借対照表

平成 27 年度末(平成 28 年 3 月 31 日)現在の貸借対照表資産の部合計額は、前年度比 6 億 3,898 万 4 千円増の 607 億 6,658 万 5 千円となった。この額から負債の部合計額 22 億 9,973 万円を差引いた正味財産は、584 億 6,685 万 5 千円となり、平成 26 年度に比べ 7 億 8,503 万 8 千円の増となった。(別表 13)

4. 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

主な比率では、長期的な財務の健全性の指標となる純資産構成比率(旧:自己資金構成比率)は 96.2%で前年度より 0.3ポイント上昇した。また、短期的な財務状況を判断する流動比率は 214.3%、将来的な安全性確保の状況を判断する積立率は 100.6%となり財務の健全性が維持されている。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

主な比率では、人件費比率 53.7%、教育研究経費比率 30.8%、管理経費比率 4.6%となった(経常収入を分母とした比率)。経営状況の判断指標となる事業活動収支差額比率(旧:帰属収支差額比率)は 11.3%で前年度より 3ポイント上昇し、新設された経常収支差額比率は 10.8%で前年度より 4.8ポイント上昇した。(別表 14)

5. 経年比較

資金収支推移、事業活動収支推移、貸借対照表推移、財務比率の経年比較(5年間)及び事業活動収入・事業活動支出構成比率(前年度比較)を添付した。(別表 15)

別表1 平成27年度研究業績（欧文）一覽

[福岡歯科大学]

1. 著書

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
成長発達歯学	Dental stem cells for tooth tissue engineering	Honda M, Toriumi T, Oka K, Saito Y, Isokawa K	Stem Cell Biology and Tissue Engineering in Dental Sciences			347-358	2015

2. 総説 (review含む)

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
総合歯科学	Antibacterial effect of surface pre-reacted glass ionomer filler and eluate-mini review.	Yoneda M, Suzuki N, Hirofuji T	Pharmaceutica Analytica Acta	6		349	2015
	Fluoride supplementation in pregnant women for preventing dental caries in the primary teeth of their children	Takahashi R, Ota E, Hoshi K, Naito T, Toyoshima Y, Yuasa H, Mori R	Cochrane Oral Health Group			doi: 10.1002/14651858.CD011850	2015
口腔保健学	Education on tobacco use interventions for undergraduate dental students	Hanioka T, Ojima M, Kawaguchi Y, Hirata Y, Ogawa H, Hinode D, Hanada N, Inoshita E	Japanese Dental Science Review	51	3	65-74	2015

3. 原著

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
総合歯科学	The opinions and attitudes of dental school academic staff towards oral healthcare education for older adults.	S.Haresaku, J.Mariño, Naito T, M.V.Morgan	European Journal of Dental Education			doi: 10.1111/eje.12157	2015
	Halitosis patients at a newly established satellite dental hospital: Analysis of patients and the role of dental hygienists.	Yoneda M, Yamada M, Suzuki N, Uemura R, Fujimoto A, Masuo Y, Fukuchi H, Morita H, Yamada K, Matsuo T, Ishii A, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	1	7-14	2015
	Acceptance to receive dental treatment performed by students: Comparison of two dental hospitals of Fukuoka Dental College	Yoneda M, Suzuki N, Fujimoto A, Masuo Y, Yamada K, Morita H, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	2	62-72	2015
	Ca-channel blocker-induced gingival overgrowth that improved with non-surgical therapy during visiting care: a case report.	Kato T, Takiuchi H, Yamaguchi M, Naito T	Gerodontology	32	4	318-320	2015
	Surface vacuolar ATPase in ameloblastoma contributes to tumor invasion of the jaw bone.	Yoshimoto S, Morita H, Matsubara R, Mitsuyasu T, Imai Y, Kajioka S, Yoneda M, Ito Y, Hirofuji T, Nakamura S, Hirata M	International Journal of Oncology	48	3	1258-1270	2016
口腔治療学	RANKL pretreatment plays an important role in the differentiation of pit-forming osteoclasts induced by TNF- α on murine bone marrow macrophages.	Yamashita Y, Ukai T, Nakamura H, Yoshinaga Y, Kobayashi H, Takamori Y, Noguchi S, Yoshimura A, Hara Y	Archives of Oral Biology	60	9	1273-1282	2015
	NF- κ B-regulated transcriptional control of CLCA in a differentiated mouse keratinocyte line.	Hiromatsu R, Hatta M, Okamura K, Sakagami R, Yamazaki J	Journal of Dermatological Science	78	3	189-196	2015
	The effect of insulin administration and antibacterial irrigation with chlorhexidine gluconate on the disturbance of periodontal tissue caused by food impaction in streptozotocin-induced diabetic rats	Nakamura T, Sakagami R, Ozaki M, Taniguchi K	Journal of Hard Tissue Biology	24	4	357-374	2015
	Differentiation of apical bud cells in a newly developed apical bud transplantation model using GFP transgenic mice as donor.	Maruo N, Sakagami R, Yoshinaga Y, Okamura K, Sawa Y	PLoS One	11	3	e0150766	2016
咬合修復学	Reinforcing effect of glass fiber-reinforced composite reinforcement on flexural strength at proportional limit of a repaired denture base resin.	Yoshida K, Takahashi Y, Hamanaka I, Kawaguchi T, Sasaki H, Shimizu H	Acta Biomaterialia Odontologica Scandinavica	1	2-4	81-85	2015
	Photothermal stress triggered by near-infrared-irradiated carbon nanotubes up-regulates osteogenesis and mineral deposition in tooth-extracted sockets.	Kajiya H, Katsumata Y, Sasaki M, Tsutsumi T, Kawaguchi M, Fukushima T	International Journal of Hyperthermia	31	6	635-642	2015
成長発達歯学	Integrin α 6 β 4 and TRPV1 channel coordinately regulate directional keratinocyte migration.	Miyazaki A, Ohkubo T, Hatta M, Ishikawa H, Yamazaki J	Biochemical and Biophysical Research Communications	458	1	161-167	2015
	Immunohistochemical expression of fibrillin-1 and fibrillin-2 during tooth development.	Kira-Tatsuoka M, Oka K, Tsuruga E, Ozaki M, Sawa Y	Journal of Periodontal Research	50	6	714-720	2015

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
成長発達歯学	The effect of insulin administration and antibacterial irrigation with chlorhexidine gluconate on the disturbance of periodontal tissue caused by food impaction in streptozotocin-induced diabetic rats	Nakamura T, Sakagami R, Ozaki M, Taniguchi K	Journal of Hard Tissue Biology	24	4	357-374	2015
	Choice of feeders is important when first establishing iPSCs derived from primarily cultured human deciduous tooth dental pulp cells.	Saitoh I, Inada E, Iwase Y, Noguchi H, Murakami T, Soda M, Kubota N, Hasegawa H, Akasaka E, Matsumoto Y, Oka K, Yamasaki Y, Hayasaki H, Sato M	Cell Medicine	8	1-2	9-23	2015
口腔・顎顔面外科学	3-Deazaneplanocin a suppresses aggressive phenotype-related gene expression in an oral squamous cell carcinoma cell line.	Hatta M, Naganuma K, Kato K, Yamazaki J	Biochemical and Biophysical Research Communications	468	1-2	269-273	2015
	Photothermal stress triggered by near-infrared-irradiated carbon nanotubes up-regulates osteogenesis and mineral deposition in tooth-extracted sockets.	Kajiya H, Katsumata Y, Sasaki M, Tsutsumi T, Kawaguchi M, Fukushima T	International Journal of Hyperthermia	31	6	635-642	2015
	In vivo evaluation of bone regeneration by DNA/protamine complex treatment with photothermal stress stimulation in an aged rat calvarial defect model	Kawaguchi M, Mori K, Kajiya H, Ikebe T, Fukushima T	Journal of Oral Tissue Engineering	13	2	67-76	2015
	A salmon DNA scaffold promotes osteogenesis through activation of sodium-dependent phosphate cotransporters.	Katsumata Y, Kajiya H, Okabe K, Fukushima T, Ikebe T	Biochemical and Biophysical Research Communications	468	4	622-628	2015
	Mevalonates restore zoledronic acid-induced osteoclastogenesis inhibition.	Nagaoka Y, Kajiya H, Ozeki S, Ikebe T, Okabe K	Journal of Dental Research	94	4	594-601	2015
	Sinusitis and oroantral fistula in patients with bisphosphonate-associated necrosis of the maxilla.	Voss PJ, Vargas Soto G, Schmelzeisen R, Izumi K, Stricker A, Bittermann G, Poxleitner P	Head and Face Medicine	12	1	3	2016
診断・全身管理学	Stellate ganglion block, Compared with xenon light irradiation, is a more effective treatment of neurosensory deficits resulting from orthognathic surgery, as measured by current perception threshold.	Nogami K, Taniguchi S	Journal of Oral and Maxillofacial Surgery	73	7	1267-1274	2015
	MRI findings of extranodal malignant lymphoma and squamous cell carcinoma in the head and neck regions	Shiraishi T, Chikui T, Inadomi D, Hashimoto M, Horio C, Kagawa T, Miwa K, Yuasa K	Oral Radiology			doi: 10.1007/s11282-015-0219-3	2015
	Vascularity as assessed by doppler intraoral ultrasound around the invasion front of tongue cancer is a predictor of pathological grade of malignancy and cervical lymph node metastasis.	Yamamoto C, Yuasa K, Okamura K, Shiraishi T, Miwa K	Dento Maxillo Facial Radiology	45	3	20150372	2016
総合医学	Biomechanical comparison of the fixation after curved periacetabular osteotomy using titanium and bioabsorbable screws.	Kashima N, Shiramizu K, Nakamura Y, Moriyama S, Naito M	Hip International	25	2	164-167	2015
	Periodic epileptiform discharges in children with advanced stages of progressive myoclonic epilepsy.	Isobe N, Sakai Y, Kira R, Sanefuji M, Ishizaki Y, Sakata A, Sasazuki M, Torio M, Akamine S, Torisu H, Hara T	Clinical EEG and Neuroscience			pii: 1550059415579767	2015
	Moyamoya disease susceptibility gene RNF213 links inflammatory and angiogenic signals in endothelial cells.	Ohkubo K, Sakai Y, Inoue H, Akamine S, Ishizaki Y, Matsushita Y, Sanefuji M, Torisu H, Ihara K, Sardiello M, Hara T	Scientific Reports	5		13191	2015
	Distinct profiles of soluble cytokine receptors between B-Cell vitreoretinal lymphoma and uveitis.	Takeda A, Yoshikawa H, Fukuhara T, Hikita S, Hijioka K, Otomo T, Arita R, Hisatomi T, Kimura K, Yoshida S, Kawano Y	Investigative Ophthalmology and Visual Science	56	12	7516-7523	2015
	Immunogenicity and safety of a 13-Valent pneumococcal conjugate vaccine given with DTaP vaccine in healthy infants in Japan.	Togashi T, Okada K, Yamaji M, Thompson A, Gurtman A, Cutler M, Aizawa M, Gruber WC, Scott DA	The Pediatric Infectious Disease Journal	34	10	1096-1104	2015
	Nationwide population-based surveillance of invasive pneumococcal disease in Japanese children: Effects of the seven-valent pneumococcal conjugate vaccine.	Suga S, Chang B, Asada K, Akeda H, Nishi J, Okada K, Wakiguchi H, Maeda A, Oda M, Ishiwada N, Saitoh A, Oishi T, Hosoya M, Togashi T, Oishi K, Ihara T	Vaccine	33	45	6054-6060	2015
	Seasonal split influenza vaccine induced IgE sensitization against influenza vaccine.	Nakayama T, Kumagai T, Nishimura N, Ozaki T, Okafuji T, Suzuki E, Miyata A, Okada K, Ihara T	Vaccine	33	45	6099-6105	2015

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
総合医学	The effect of renin-angiotensin system blockade on the incidence of end-stage renal disease in IgA nephropathy.	Tanaka S, Ninomiya T, Katafuchi R, Masutani K, Nagata M, Tsuchimoto A, Hirakata H, Kitazono T, Tsuruya K	Clinical and Experimental Nephrology			doi: 10.1007/s10157-015-1195-y	2015
	Prognostic impact of serum bilirubin level on long-term renal survival in IgA nephropathy.	Tanaka S, Ninomiya T, Masutani K, Nagata M, Tsuchimoto A, Tsuruya K, Kitazono T	Clinical and Experimental Nephrology	19	6	1062-1070	2015
	Association of serum total bilirubin with renal outcome in Japanese patients with stages 3-5 chronic kidney disease.	Sakoh T, Nakayama M, Tanaka S, Yoshitomi R, Ura Y, Nishimoto H, Fukui A, Shikuwa Y, Tsuruya K, Kitazono T	Metabolism	64	9	1096-1102	2015
	Assessment of urinary angiotensinogen as a marker of podocyte injury in proteinuric nephropathies.	Eriguchi M, Yotsueda R, Torisu K, Kawai Y, Hasegawa S, Tanaka S, Noguchi H, Masutani K, Kitazono T, Tsuruya K	American Journal of Physiology. Renal Physiology			doi: 10.1152/ajprenal.00260.2015	2015
	Human mircle binds to cholesterol crystals and triggers innate immune responses.	Kiyotake R, Oh-Hora M, Ishikawa E, Miyamoto T, Ishibashi T, Yamasaki S	The Journal of Biological Chemistry	290	42	25322-25332	2015
	Differences in acetic acid ototoxicity in guinea pigs are dependent on maturity	Yamano T, Higuchi H, Ueno T, Nakagawa T, Morizono T	Otology & Neurotology			doi: 10.4172/2161-119X.1000208	2015
	Ototoxicity of acetic acid on the guinea pig cochlea.	Yamano T, Higuchi H, Nakagawa T, Morizono T	Journal of Otolaryngology - Head & Neck Surgery	44	1	54	2015
	New bone formation of the guinea pig cochlea after usage of antiseptis evaluated with a micro-CT scanner	Yamano T, Higuchi H, Sugamura M, Nakagawa T, Morizono T	Medical Bulletin of Fukuoka University	42	2	219-222	2015
	Effects of osmotic pressure of formic acids on the cochlear function in the guinea pig	Yamano T, Higuchi H, Sugamura M, Nakagawa T, Morizono T	Otology Japan	25	5	819-822	2015
	Phosphate binders prevent phosphate-induced cellular senescence of vascular smooth muscle cells and vascular calcification in a modified, adenine-based uremic rat model.	Yamada S, Tatsumoto N, Tokumoto M, Noguchi H, Ooboshi H, Kitazono T, Tsuruya K	Calcified Tissue International	96	4	347-358	2015
	Two years of cinacalcet hydrochloride treatment decreased parathyroid gland volume and serum parathyroid hormone level in hemodialysis patients with advanced secondary hyperparathyroidism.	Yamada S, Tokumoto M, Taniguchi M, Toyonaga J, Suehiro T, Eriguchi R, Fujimi S, Ooboshi H, Kitazono T, Tsuruya K	Therapeutic Apheresis and Dialysis	19	4	367-377	2015
	Systemic aldosterone, but not angiotensin II, plays a pivotal role in the pathogenesis of renal injury in chronic nitric oxide-deficient male rats.	Suehiro T, Tsuruya K, Ikeda H, Toyonaga J, Yamada S, Noguchi H, Tokumoto M, Kitazono T	Endocrinology	156	7	2657-2666	2015
	Factors associated with serum soluble inhibitors of Wnt-β-catenin signaling (sclerostin and dickkopf-1) in patients undergoing peritoneal dialysis.	Yamada S, Tsuruya K, Tokumoto M, Yoshida H, Ooboshi H, Kitazono T	Nephrology	20	9	639-645	2015
	Fetuin-A decrease induced by a low-protein diet enhances vascular calcification in uremic rats with hyperphosphatemia.	Yamada S, Tokumoto M, Tsuruya K, Tasumoto N, Noguchi H, Kitazono T, Ooboshi H	American Journal of Physiology. Renal Physiology	309	8	F744-F754	2015
	Spironolactone ameliorates arterial medial calcification in uremic rats: the role of mineralocorticoid receptor signaling in vascular calcification.	Tatsumoto N, Yamada S, Tokumoto M, Eriguchi M, Noguchi H, Torisu K, Tsuruya K, Kitazono T	American Journal of Physiology. Renal Physiology	309	11	F767-F779	2015
	Prior chronic stress induces persistent polyI:C-induced allodynia and depressive-like behavior in rats: Possible involvement of glucocorticoids and microglia.	Chijiwa T, Oka T, Lkhagvasuren B, Yoshihara K, Sudo N	Physiology and Behavior	147		264-273	2015
	Day-by-Day blood pressure variability and functional outcome after acute ischemic stroke: Fukuoka Stroke Registry.	Fukuda K, Kai H, Kamouchi M, Hata J, Ago T, Nakane H, Imaizumi T, Kitazono T, FSR Investigators; steering committee of the Fukuoka Stroke Registry included	Stroke	46	7	1832-1839	2015
Possible involvement of basic FGF in the upregulation of PDGFRβ in pericytes after ischemic stroke.	Nakamura K, Arimura K, Nishimura A, Tachibana M, Yoshikawa Y, Makihara N, Wakisaka Y, Kuroda J, Kamouchi M, Ooboshi H, Kitazono T, Ago T	Brain Research	1630		98-108	2016	
口腔保健学	An evolutionary rule mining method for continuous value prediction from incomplete database and its application utilizing artificial missing values	Shimada K, Arahira T, Hanioka T	Big Data Computing Service and Applications (BigDataService), 2015 IEEE First International Conference on			392-399	2015

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
口腔保健学	Acceptance to receive dental treatment performed by students: Comparison of two dental hospitals of Fukuoka Dental College	Yoneda M, Suzuki N, Fujimoto A, Masuo Y, Yamada K, Morita H, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	2	62-72	2015
	An evolutionary method for associative contrast rule mining from incomplete database	Shimada K, Hanioka T	Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics	19	6	766-777	2015
	A natural experiment for inferring causal association between smoking and tooth loss: A study of a workplace contemporary cohort	Hanioka T, Haresaku S, Suzuki N, Shimada K, Watanabe T, Ojima M, Fujiie K, Watanabe M	International Journal of Statistics in Medical Research	4	4	331-336	2015
機能生物化学	Intronic regulation of Aire expression by Jmjd6 for self-tolerance induction in the thymus.	Yanagihara T, Sanematsu F, Sato T, Urano T, Duan X, Tomino T, Harada Y, Watanabe M, Wang Y, Tanaka Y, Nakanishi Y, Suyama M, Yoshinori F	Nature Communications	6		8820	2015
	In vitro catalytic activity of N-terminal and C-terminal domains in NukM, the post-translational modification enzyme of nukacin ISK-1.	Shimafuji C, Noguchi M, Nishie M, Nagao J, Shioya K, Zendo T, Nakayama J, Sonomoto K	Journal of Bioscience and Bioengineering	120	6	624-629	2015
歯科医療工学	An evolutionary rule mining method for continuous value prediction from incomplete database and its application utilizing artificial missing values	Shimada K, Arahira T, Hanioka T	Big Data Computing Service and Applications (BigDataService), 2015 IEEE First International Conference on			392-399	2015
	Development and characterization of a novel porous β -TCP scaffold with a three-dimensional PLLA network structure for use in bone tissue engineering	Arahira T, Maruta M, Matsuya S, Todo M	Materials Letters	152		148-150	2015
	Effects of osteoblast-like cell seeding on the mechanical properties of porous composite scaffolds	Arahira T, Todo M	Advanced Composite Materials	24	1	79-90	2015
	Photothermal stress triggered by near-infrared-irradiated carbon nanotubes up-regulates osteogenesis and mineral deposition in tooth-extracted sockets.	Kajiya H, Katsumata Y, Sasaki M, Tsutsumi T, Kawaguchi M, Fukushima T	International Journal of Hyperthermia	31	6	635-642	2015
	Estimated molecular structure of a carbon nanotube molecular heater based on binding properties to a target protein.	Kawaguchi M, Yamazaki J	Journal of Applied Biomaterials and Functional Materials	13	4	320-325	2015
	In vivo evaluation of bone regeneration by DNA/protamine complex treatment with photothermal stress stimulation in an aged rat calvarial defect model	Kawaguchi M, Mori K, Kajiya H, Ikebe T, Fukushima T	Journal of Oral Tissue Engineering	13	2	67-76	2015
	Fabrication of β -TCP foam: Effects of magnesium oxide as phase stabilizer on its properties	Nikaido T, Tsuru K, Munar M, Maruta M, Matsuya S, Nakamura S, Ishikawa K	Ceramics International	41	10	14245-14250	2015
	Effects of the method of apatite seed crystals addition on setting reaction of α -tricalcium phosphate based apatite cement.	Tsuru K, Ruslin, Maruta M, Matsuya S, Ishikawa K	Journal of Materials Science. Materials in Medicine.	26	10	244	2015
	Fabrication of bone cement that fully transforms to carbonate apatite.	Cahyanto A, Maruta M, Tsuru K, Matsuya S, Ishikawa K	Dental Materials Journal	34	3	394-401	2015
生体構造学	Immunohistochemical expression of fibrillin-1 and fibrillin-2 during tooth development.	Kira-Tatsuoka M, Oka K, Tsuruga E, Ozaki M, Sawa Y	Journal of Periodontal Research	50	6	714-720	2015
	NF- κ B-regulated transcriptional control of CLCA in a differentiated mouse keratinocyte line.	Hiromatsu R, Hatta M, Okamura K, Sakagami R, Yamazaki J	Journal of Dermatological Science	78	3	189-196	2015
	Vascularity as assessed by doppler intraoral ultrasound around the invasion front of tongue cancer is a predictor of pathological grade of malignancy and cervical lymph node metastasis.	Yamamoto C, Yuasa K, Okamura K, Shiraishi T, Miwa K	Dento Maxillo Facial Radiology	45	3	20150372	2016
	CaMKII regulates the strength of the epithelial barrier.	Shiomi R, Shigetomi K, Inai T, Sakai M, Ikenouchi J	Scientific Reports	18	5	13262	2015
	Molecular analysis of ATP-sensitive K(+) channel subunits expressed in mouse portal vein.	Yamamoto T, Takahara K, Inai T, Node K, Teramoto N	Vascular Pharmacology	75		29-39	2015
	Differentiation of apical bud cells in a newly developed apical bud transplantation model using GFP transgenic mice as donor.	Maruo N, Sakagami R, Yoshinaga Y, Okamura K, Sawa Y	PLoS One	11	3	e0150766	2016
細胞分子生物学	Integrin α 6 β 4 and TRPV1 channel coordinately regulate directional keratinocyte migration.	Miyazaki A, Ohkubo T, Hatta M, Ishikawa H, Yamazaki J	Biochemical and Biophysical Research Communications	458	1	161-167	2015
	NF- κ B-regulated transcriptional control of CLCA in a differentiated mouse keratinocyte line.	Hiromatsu R, Hatta M, Okamura K, Sakagami R, Yamazaki J	Journal of Dermatological Science	78	3	189-196	2015

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
細胞分子生物学	3-Deazaneplanocin a suppresses aggressive phenotype-related gene expression in an oral squamous cell carcinoma cell line.	Hatta M, Naganuma K, Kato K, Yamazaki J	Biochemical and Biophysical Research Communications	468	1-2	269-273	2015
	Photothermal stress triggered by near-infrared-irradiated carbon nanotubes up-regulates osteogenesis and mineral deposition in tooth-extracted sockets.	Kajiya H, Katsumata Y, Sasaki M, Tsutsumi T, Kawaguchi M, Fukushima T	International Journal of Hyperthermia	31	6	635-642	2015
	Estimated molecular structure of a carbon nanotube molecular heater based on binding properties to a target protein.	Kawaguchi M, Yamazaki J	Journal of Applied Biomaterials and Functional Materials	13	4	320-325	2015
	In vivo evaluation of bone regeneration by DNA/protamine complex treatment with photothermal stress stimulation in an aged rat calvarial defect model	Kawaguchi M, Mori K, Kajiya H, Ikebe T, Fukushima T	Journal of Oral Tissue Engineering	13	2	67-76	2015
	A salmon DNA scaffold promotes osteogenesis through activation of sodium-dependent phosphate cotransporters.	Katsumata Y, Kajiya H, Okabe K, Fukushima T, Ikebe T	Biochemical and Biophysical Research Communications	468	4	622-628	2015
	Mevalonates restore zoledronic acid-induced osteoclastogenesis inhibition.	Nagaoka Y, Kajiya H, Ozeki S, Ikebe T, Okabe K	Journal of Dental Research	94	4	594-601	2015
再生医学研究センター	In vivo evaluation of bone regeneration by DNA/protamine complex treatment with photothermal stress stimulation in an aged rat calvarial defect model	Kawaguchi M, Mori K, Kajiya H, Ikebe T, Fukushima T	Journal of Oral Tissue Engineering	13	2	67-76	2015
口腔医療センター	Halitosis patients at a newly established satellite dental hospital: Analysis of patients and the role of dental hygienists.	Yoneda M, Yamada M, Suzuki N, Uemura R, Fujimoto A, Masuo Y, Fukuchi H, Morita H, Yamada K, Matsuo T, Ishii A, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	1	7-14	2015
	Acceptance to receive dental treatment performed by students: Comparison of two dental hospitals of Fukuoka Dental College	Yoneda M, Suzuki N, Fujimoto A, Masuo Y, Yamada K, Morita H, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	2	62-72	2015

4.症例報告

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
総合医学	Membranoproliferative glomerulonephritis with predominant IgG2 and IgG3 deposition in a patient with IgG4-related disease.	Ueki K, Matsukuma Y, Masutani K, Tsuchimoto A, Fujisaki K, Torisu K, Tanaka S, Kiyoshima T, Hisano S, Kitazono T, Kazuhiko Tsuruya	BMC Nephrology	16	173	doi: 10.1186/s12882-015-0164-8	2015
	Fibroblast growth factor 23, but not parathyroid hormone, is associated with urinary phosphate regulation in patients on peritoneal dialysis.	Yamada S, Tsuruya K, Tokumoto M, Yoshida H, Hasegawa S, Tanaka S, Eriguchi M, Nakano T, Masutani K, Ooboshi H, Kitazono T	Therapeutic Apheresis and Dialysis	19	1	73-80	2015
	Rapid progression of vascular and soft tissue calcification while being managed for severe and persistent hypocalcemia induced by denosumab treatment in a patient with multiple myeloma and chronic kidney disease.	Ueki K, Yamada S, Tsuchimoto A, Tokumoto M, Kumano T, Kitazono T, Tsuruya K	Intern Med	54	20	2637-2642	2015
	Pseudohyperchloraemia caused by long-term use of analgesic containing bromovaleryl urea.	Yamada S, Tokumoto M, Ooboshi H	Nephrology	21	2	161-162	2016

〔福岡医療短期大学〕

1.原著

所属講座	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年
歯科衛生学科	Halitosis patients at a newly established satellite dental hospital: Analysis of patients and the role of dental hygienists.	Yoneda M, Yamada M, Suzuki N, Uemura R, Fujimoto A, Masuo Y, Fukuchi H, Morita H, Yamada K, Matsuo T, Ishii A, Koga C, Hirofuji T	International Journal of Clinical Preventive Dentistry	11	1	7-14	2015

別表 2 平成27年度 科学研究費助成事業決定状況

(単位：千円)

【福岡歯科大学】

区 分 種 類	平成 26 年 度						平 成 27 年 度						前 年 度 比 較 増 減 (H27-H26)					
	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		計
				直接経費	間接経費					直接経費	間接経費					直接経費	間接経費	
新学術領域研究	1	45,000	0	0	0	0	2	7,500	0	0	0	0	1	-37,500	0	0	0	0
	1	2,200	1	2,200	660	2,860	0	0	0	0	0	0	-1	-2,200	-1	-2,200	-660	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	1	45,000	0	0	0	0	2	7,500	0	0	0	0	1	-37,500	0	0	0	0
	1	2,200	1	2,200	660	2,860	0	0	0	0	0	0	-1	-2,200	-1	-2,200	-660	-2,860
文科省合計	2	47,200	1	2,200	660	2,860	2	7,500	0	0	0	0	0	-39,700	-1	-2,200	-660	-2,860
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	1	40,000	0	0	0	0	1	40,000	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	0	0	0	0	0	0	2	25,400	0	0	0	0	2	25,400	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(B)	9	75,248	1	6,600	1,980	8,580	14	122,894	1	8,500	2,550	11,050	5	47,646	0	1,900	570	2,470
	3	8,400	3	8,400	2,520	10,920	2	7,150	2	5,500	1,650	7,150	-1	-1,250	-1	-2,900	-870	-3,770
基盤研究(C)	60	126,370	6	8,800	2,640	11,440	65	122,900	14	20,100	6,030	26,130	5	-3,470	8	11,300	3,390	14,690
	20	20,400	20	21,400	6,420	27,820	19	20,500	16	15,300	4,590	19,890	-1	100	-4	-6,100	-1,830	-7,930
挑戦的 萌芽研究	19	40,636	2	4,100	1,230	5,330	22	51,846	3	3,700	1,110	4,810	3	11,210	1	-400	-120	-520
	2	2,500	5	4,500	1,350	5,850	2	1,300	2	1,300	390	1,690	0	-1,200	-3	-3,200	-960	-4,160
若手研究(B)	63	118,923	9	9,000	2,700	11,700	67	130,214	6	8,400	2,520	10,920	4	11,291	-3	-600	-180	-780
	9	8,700	8	7,700	2,310	10,010	11	8,190	8	6,300	1,890	8,190	2	-510	0	-1,400	-420	-1,820
研究活動 スタート支援	14	20,330	2	2,200	660	2,860	14	20,051	3	3,400	1,020	4,420	0	-279	1	1,200	360	1,560
	1	1,000	1	1,000	300	1,300	2	2,000	2	2,000	600	2,600	1	1,000	1	1,000	300	1,300
小 計	165	381,507	20	30,700	9,210	39,910	185	513,305	27	44,100	13,230	57,330	20	131,798	7	13,400	4,020	17,420
	35	41,000	37	43,000	12,900	55,900	36	39,140	30	30,400	9,120	39,520	1	-1,860	-7	-12,600	-3,780	-16,380
学振合計	200	422,507	57	73,700	22,110	95,810	221	552,445	57	74,500	22,350	96,850	21	129,938	0	800	240	1,040
合 計	166	426,507	20	30,700	9,210	39,910	187	520,805	27	44,100	13,230	57,330	21	94,298	7	13,400	4,020	17,420
	36	43,200	38	45,200	13,560	58,760	36	39,140	30	30,400	9,120	39,520	0	-4,060	-8	-14,800	-4,440	-19,240
総合計	202	469,707	58	75,900	22,770	98,670	223	559,945	57	74,500	22,350	96,850	21	90,238	-1	-1,400	-420	-1,820

別表3 平成27年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡医療短期大学】

(単位：千円)

区 分 種 類	平 成 26 年 度				平 成 27 年 度				前 年 度 比 較 増 減 (H27-H26)										
	申請 件数	申請額	内定額		申請 件数	申請額	内定額		申請 件数	申請額	内定額								
			直接経費	間接経費			直接経費	間接経費			直接経費	間接経費							
特別推進研究	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
特定領域研究	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
若手研究(A)	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
小 計	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	文科省合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
基盤研究(S)	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
基盤研究(A)	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
基盤研究(B)	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
基盤研究(C)	新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
挑戦的 萌芽研究	新	8	14,080	3	2,900	870	3,770	9	34,095	0	0	0	20,015	-3	-2,900	-870	-3,770		
	継	2	2,400	4	2,400	720	3,120	5	4,290	5	3,300	990	4,290	3	1,890	900	-720	180	
若手研究(B)	新	4	8,833	0	0	0	0	4	9,890	0	0	0	0	0	1,057	0	0	0	
	継	2	1,800	2	1,800	540	2,340	0	0	0	0	0	-2	-1,800	-2	-1,800	-540	-2,340	
研究活動 スタート支援	新	0	0	0	0	0	0	1	1,500	0	0	0	0	1	1,500	0	0	0	
	継	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小 計	新	12	22,913	3	2,900	870	3,770	15	47,285	1	1,300	390	1,690	3	24,372	-2	-1,600	-480	-2,080
	継	4	4,200	6	4,200	1,260	5,460	5	4,290	5	3,300	990	4,290	1	90	-1	-900	-1,260	-2,160
	学振合計	16	27,113	9	7,100	2,130	9,230	20	51,575	6	4,600	1,380	5,980	4	24,462	-3	-2,500	-1,740	-4,240
合 計	新	12	22,913	3	2,900	870	3,770	15	47,285	1	1,300	390	1,690	3	24,372	-2	-1,600	-480	-2,080
	継	4	4,200	6	4,200	1,260	5,460	5	4,290	5	3,300	990	4,290	1	90	-1	-900	-1,260	-2,160
	総合計	16	27,113	9	7,100	2,130	9,230	20	51,575	6	4,600	1,380	5,980	4	24,462	-3	-2,500	-1,740	-4,240

別表4 平成27年度地域貢献一覧表

実施事業	内 容
運動場、テニスコート、体育館の開放	地元ソフトボールチーム、野球チーム、子供ラグビークラブを始め早良区壮年ソフトボール大会等、ほぼ毎週運動場、テニスコート、ラグビー場、体育館等体育施設の地域への開放を行った。
公園清掃	田新町が町内行事として月1回実施している田村北公園の清掃に介護老人保健施設等の職員が毎月3名参加し、地域との交流を深めるとともに、清掃後、理学療法士等によるリハビリ体操の指導を行った。
学園祭での交流	学園近郊の地域子供会で組織するダンスチーム（四箇田キッズダンス、田村ジュニアダンス・スマイルキッズ田村・四箇田・入部）や地域の太鼓演奏が学園祭にゲスト出演し、イベント会場を盛り上げた。また、地域団体が学園祭に模擬店を出店した。
地下鉄マナーアップキャンペーン	福岡市交通局主催のマナーアップキャンペーンに学友会を代表して、ラグビー・フットボール部及び放送部の学生が6月、7月、9月にボランティア活動として乗車マナーアップを呼びかけた。
福岡医療短期大学教員ボランティア活動	地域交流並びに地域活性化ボランティア活動の取り組みとして、キャンパス内のさくら館において定期的に開催されている地元田新町老人会「親和会」の集いに短大教員並びに専攻科学生が毎月担当を決めて参加し、情報提供を行っている。平成27年度は計9回参加した。
地域行事に学生ボランティアが参加	田村校区自治協議会主催で行なわれた「第4回たむら校区夏祭り」「タムランピック 2015」に福岡歯科大学と福岡医療短期大学の学生がボランティアとして参加した。学生は、ステージイベントの司会進行や会場警備、景品・競技資材の準備等を行い、地域住民と交流を深めた。

別表5 平成27年度公開講座一覧表

名 称	開催日・会場	テーマ・参加人員
出前講座	平成27年4月から平成28年3月まで (市内公民館、小学校等)	市内公民館、小学校などを対象に、聴講者の要望に合わせて地域連携センターがアレンジしたテーマで、本学の教授、准教授等が33箇所の出前講座を行った。
平成27年度福岡歯科大学臨床セミナー	平成27年4月から28年3月まで (福岡歯科大学本館5階504講義室他)	医療関係者を対象に通算25回実施した。 参加者延べ1190名(臨床研修歯科医を含む)。
先端科学・老化制御研究センターセミナー	平成27年5月22日 (福岡歯科大学本館5階502講義室)	先端科学・老化制御に関する研究を行っている学内・学外研究者3名の講演 参加者約40名
福岡市民の健康を歯と口から守る集い	平成27年6月7日 (福岡県歯科医師会館)	福岡市主催。一般対象の相談コーナー(口臭、口腔外科、小児歯科、禁煙)を開設。 参加者414名
福岡歯科大学公開講座	平成27年7月7日 (福岡歯科大学本館9階講堂)	「夏からはじめる!花粉症対策とスキンケア」 ① スギ花粉症の舌下免疫療法 ② 美容医療とアンチエイジング 参加者99名
第2回先端科学計画発表会	平成27年7月13日 (福岡歯科大学本館5階502講義室)	先端科学に関する研究を行っている学内・学外の研究者16名による発表 参加者約50名
「健康まるごと福岡学園」	平成27年10月24日 ～25日 (福岡学園)	1. からだの科学展 2. 講演会「認知症から自らを守る」 3. 医科ミニ講座・歯科無料相談 5. 介護施設見学・介護無料相談 6. 短大企画「口から始める介護予防」 各イベント参加者合計2037人

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
平成27年度地下鉄七隈線沿線3大学合同シンポジウム	平成27年11月7日 (中村学園大学)	メインテーマ 「健康増進のための地域連携—いつまでも元気に暮らすための生活の知恵—」 第一部講演、第二部公開討論(参加者からの質問に回答する形式)。 本学、福岡大学、中村学園大学合同開催。参加者159名
福岡歯科大学学会総会特別講演	平成27年12月13日 (福岡歯科大学)	テーマ「医科歯科連携」 4名のシンポジストによる講演後質疑応答 参加者312名
戦略的大学連携支援事業 口腔医学シンポジウム	平成28年1月12日 (福岡大学病院)	テーマ「からだを守る口腔ケア」 4名のシンポジストによる講演後、講演者による討論 参加者171名
大学院特別講義	平成27年6月29日 ～平成28年2月29日 (福岡歯科大学504講義室他)、全5回	ロマリンダ大学、南カルフォルニア大学、中国医科大学口腔医学院、ミシガン大学、ワシントン州立大学の教授らによる講義が行われた。
口腔インプラント初級講習会 (生涯研修)	平成27年6月6日 ～平成27年7月5日 (口腔医療センター)	実習を多く取り入れた実践的研修 全4回シリーズの研修 参加者11名
在宅歯科医療に役立つ医科の知識 (生涯研修)	平成27年9月13日 ～平成27年10月18日 (口腔医療センター)	医師と歯科医師が連携して行う講義形式の研修 全3回シリーズの研修 参加者14名
福岡歯科大学 生涯研修セミナー (生涯研修)	平成27年10月17日 ～平成28年11月28日 (口腔医療センター)	臨床力強化を目的とした講義形式の研修 5回の講義から興味があるテーマを選択し、受講することが可能 参加者25名
すぐに役立つ最新のNiTi Fileを用いた根管形成法の実践 (生涯研修)	平成28年1月13日 ～平成28年1月20日 (口腔医療センター)	歯内治療の新たなテクニックを実践的に学べる研修 全2回シリーズの研修 参加者6名
歯科衛生士スキルアップセミナー (生涯研修)	平成28年1月30日 ～平成28年2月6日 (口腔医療センター)	歯科衛生士対象の実践的研修 全2回シリーズの研修 参加者14名

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
歯周検査・スケーリングと歯周外科手術の基本と応用 (生涯研修)	平成 28 年 2 月 24 日 ～平成 28 年 3 月 16 日 (口腔医療センター)	実習を多く取り入れた歯周治療の基本と応用が実践的に学べる講習会 全 4 回シリーズの研修 参加者 4 名
福岡医療短期大学 公開講座	平成 27 年 10 月 4 日 (福岡医療短期大学)	テーマ「認知症を考える」Part2 …地域で支える認知症ケア…」 参加者 104 名
福岡医療短期大学 口腔介護 スキルアップ講座	平成 27 年 10 月 18 日 ～平成 27 年 12 月 6 日 (福岡医療短期大学)	実習を取り入れた実践的研修 全 5 回の講義 参加者 51 名

別表6 平成27年度海外研修派遣一覧表

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.05.16	至: H27.05.23
成長発達歯学講座	教授	尾崎 正雄	学会発表(特別講演)	韓国(ソウル)	自: H27.04.17	至: H27.04.19
総合医学講座	准教授	鳥巢 浩幸	学会発表	台湾(台北)	自: H27.05.13	至: H27.05.17
成長発達歯学講座	助教	秦 省三郎	学会発表	アメリカ(サンフランシスコ)	自: H27.05.14	至: H27.05.20
成長発達歯学講座	准教授	梶井 貴史	学会発表	アメリカ(サンフランシスコ)	自: H27.05.14	至: H27.05.20
成長発達歯学講座	医員	坂井 真実子	学会発表	アメリカ(サンフランシスコ)	自: H27.05.14	至: H27.05.20
総合歯科学講座	大学院生	山口 真広	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.06.02	至: H27.06.08
先端科学研究センター	教授	関口 睦夫	学会講演	ノルウェー(オスロ)	自: H27.06.15	至: H27.06.22
老化制御研究センター	助教	石井 健士	学会発表	ノルウェー(オスロ)	自: H27.06.15	至: H27.06.22
総合医科学講座	教授	大星 博明	学会発表及び研究打ち合わせ	アメリカ(サンフランシスコ)・カナダ(バンクーバー)他	自: H27.06.25	至: H27.07.03
成長発達歯学講座	教授	尾崎 正雄	学会発表他	イギリス(グラスゴー)	自: H27.06.29	至: H27.07.06
総合歯科学講座	准教授	森田 浩光	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン(イザベラ州ギハン村)	自: H27.08.01	至: H27.08.06
成長発達歯学講座	講師	木村 敬次リチャード	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン(イザベラ州ギハン村)	自: H27.08.01	至: H27.08.06
総合医学講座	教授	金光 芳郎	学会発表	イギリス(グラスゴー)	自: H27.08.15	至: H27.08.24
口腔保健学講座	講師	晴佐久 悟	学会発表	ニュージーランド(ダニーデン)・オーストラリア(メルボルン)	自: H27.08.21	至: H27.08.30
成長発達歯学講座	講師	玉置 幸雄	学会発表	台湾(台北)	自: H27.08.21	至: H27.08.25
咬合修復学講座	講師	川口 智弘	研究打ち合わせ	フィンランド(トゥルク)	自: H27.08.23	至: H27.08.29
咬合修復学講座	准教授	松浦 尚志	学会発表	韓国(ソウル)	自: H27.09.16	至: H27.09.20
咬合修復学講座	教授	佐藤 博信	学会発表	韓国(ソウル)	自: H27.09.16	至: H27.09.18
成長発達歯学講座	教授	石川 博之	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.09.25	至: H27.09.30
成長発達歯学講座	助教	中島 一記	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.09.25	至: H27.09.30
成長発達歯学講座	准教授	梶井 貴史	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.09.25	至: H27.09.30
成長発達歯学講座	助教	西村 紗和	学会発表	イギリス(ロンドン)	自: H27.09.25	至: H27.09.30
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	研究打ち合わせ	スイス(ジュネーブ)	自: H27.10.11	至: H27.10.17
咬合修復学講座	講師	加倉 加恵	学会発表	ドイツ(ベルリン)	自: H27.10.14	至: H27.10.19
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会発表	ドイツ(ベルリン)	自: H27.10.14	至: H27.10.19
咬合修復学講座	助教	坂井 拓弥	学会発表	ドイツ(ベルリン)	自: H27.10.14	至: H27.10.19
咬合修復学講座	大学院生	谷口 祐介	学会発表	ドイツ(ベルリン)	自: H27.10.14	至: H27.10.19
口腔医療センター	助教	原賀 真理子	学会発表	ドイツ(ベルリン)	自: H27.10.14	至: H27.10.19
口腔・顎顔面外科学講座	講師	泉 喜和子	学会発表	オーストラリア(メルボルン)	自: H27.10.25	至: H27.11.1
口腔・顎顔面外科学講座	助教	佐々木 三奈	学会発表	オーストラリア(メルボルン)	自: H27.10.25	至: H27.11.1
咬合修復学講座	教授	佐藤 博信	調査・研究	アメリカ(ロサンゼルス)・イギリス(ロンドン)	自: H27.11.04	至: H27.11.1
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	講演	韓国(天安)	自: H27.10.29	至: H27.10.31
総合医学講座	助教	田中 茂	学会発表	アメリカ(サンディエゴ)	自: H27.11.04	至: H27.11.08
総合医学講座	准教授	徳本 正憲	学会発表	アメリカ(サンディエゴ)	自: H27.11.04	至: H27.11.09
総合歯科学講座	教授	内藤 徹	学会発表	イタリア(ミラノ)	自: H27.11.06	至: H27.11.12
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会参加	カンボジア(シェムリアップ)	自: H27.11.12	至: H27.11.16
咬合修復学講座	大学院生	佐藤 絢子	学会参加	カンボジア(シェムリアップ)	自: H27.11.12	至: H27.11.16
咬合修復学講座	大学院生	大多和 昌人	学会参加	カンボジア(シェムリアップ)	自: H27.11.12	至: H27.11.16
成長発達歯学講座	大学院生	陶山 大輝	学会発表	台湾(台中)	自: H27.12.03	至: H27.12.07
口腔・顎顔面外科学講座	教授	山下 潤朗	学会発表	アメリカ(サンディエゴ)	自: H28.02.17	至: H28.02.22
咬合修復学講座	大学院生	大多和 昌人	学会参加	アメリカ(サンディエゴ)	自: H28.02.17	至: H28.02.22
成長発達歯学講座	教授	尾崎 正雄	学会参加	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	助教	柏村 晴子	学会参加	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	助教	立岡 迪子	学会発表	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	助教	阿部 亜美	学会参加	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	大学院生	Luo Gang	学会発表	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	大学院生	戸田 雅子	学会参加	韓国(全州)	自: H28.02.18	至: H28.02.21
成長発達歯学講座	准教授	岡 暁子	学会参加	韓国(全州)	自: H28.02.19	至: H28.02.21

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
咬合修復学講座	助教	長谷 英明	学会発表	アメリカ(シカゴ)	自：H28.02.22	至：H28.02.27
成長発達歯学講座	准教授	梶井 貴史	学生引率	韓国(ソウル)	自：H28.03.13	至：H28.03.19
咬合修復学講座	講師	都築 尊	学生引率	中国(上海)	自：H28.03.13	至：H28.03.19
咬合修復学講座	教授	佐藤 博信	学生引率	中国(上海)	自：H28.03.14	至：H28.03.16
総合歯科学講座	教授	米田 雅裕	学会発表	アメリカ(ロサンゼルス)	自：H28.03.15	至：H28.03.20
口腔医療センター	医員	大家 知子	学会発表	アメリカ(ロサンゼルス)	自：H28.03.15	至：H28.03.21
生体構造学講座	教授	橋本 修一	学生引率	中国(瀋陽)	自：H28.03.20	至：H28.03.26
口腔治療学講座	講師	松崎 英津子	学生引率	中国(瀋陽)	自：H28.03.20	至：H28.03.26

③第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第1種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	派遣先	自	至
咬合修復学講座	大学院生	谷口 祐介	ロマリンダ大学(アメリカ)	自：H27.04.01	至：H27.06.30
咬合修復学講座	講師	森永 健三	UCLA School of Dentistry(アメリカ)	自：H27.09.01	至：H28.08.31
口腔・顎顔面外科学講座	大学院生	勝俣 由里	Aarhus University(デンマーク)	自：H27.11.12	至：H28.11.11

④第1種海外研修派遣：1カ月以上1年以内の海外研修等

第2種研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
口腔・顎顔面外科学講座	大学院生	永島 勝之	研究留学	東北大学	自：H28.01.01	至：H28.11.30

③第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡医療短期大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
保健福祉学科	教授	高瀬 文広	学生引率	アメリカ(ロサンゼルス)	自：H27.10.20	至：H27.10.30
歯科衛生学科	講師	黒木 まどか	学会発表	韓国(天安)	自：H27.05.15	至：H27.05.17

③第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

別表7 平成27年度 外部研修等受講一覧表

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
企画課	6/25	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	長池淳
	6/26	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	石橋幸恵
	6/19	「広報戦略」策定、展開講座	大阪府	石橋幸恵
	7/21-23	戦略的・大学連携事業職員短期研修派遣	東京都	長池淳
	8/27-28	私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	浅田陽子
	9/3-4	日本私立大学協会九州支部 第4回初任者研修会	福岡市	長池淳
	10/26	Creative Cloudを活用したWeb制作入門セミナー	福岡市	石橋幸恵
	12/7	日本歯科医学会総会第1回登録、広報、出版部会	東京都	石橋慶憲
総務課	6/26	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	和才広輝
	6/26	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	柳弘範
	6/4	「マイナンバー制度導入への実務対応策」セミナー	東京都	和才広輝
	6/4	マイナンバー制度導入への実務対応策セミナー	東京都	田島大寛
	6/25	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	石橋直美
	6/26	私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	柳弘範
	7/9	「事務処理説明会」	大阪府	和才広輝
	7/2	交付率の改正及び第10次掛金率に関する説明会	大阪府	石橋直美
	7/3	シンポジウム「大学のガバナンス改革と職員の役割」	東京都	香月俊博
	7/3	第5回人事労務情報交換会	久留米市	柳弘範
	7/3	第5回人事労務情報交換会	久留米市	田島大寛
	7/7	労働衛生管理研修会	福岡市	田島大寛
	7/10	給与実務研修会（諸手当関係）	東京都	石橋直美
	8/25	給与実務研修会（人事勧告説明会）	東京都	柳弘範
	8/25	給与実務研修会（人事勧告説明会）	東京都	田島大寛
	8/27-28	日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	池田麻美
	9/2	人権・同和問題企業事業主研修会	福岡市	秋吉慎仁郎
	9/7	平成28年度科学研究費助成事業公募要領等説明会	北九州市	和才広輝
	9/10	平成27年度ビジネスマナー基礎研修	福岡市	林志歩
	9/18	労働時間の適正管理・重要ポイントと臨検監督への実務対応	福岡市	田島大寛
10/13	「報・連・相」スキルアップセミナー	福岡市	行弘智美	
11/24	欧州連合ファンディング・プログラムHorizon2020	福岡市	行弘智美	

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
総務課	12/18	歯学教育認証評価受審大学教職員対象セミナー	東京都	和才広輝
	1/20	第5回科学技術基本計画説明会	福岡市	和才広輝
	2/10	管理職選抜の進め方とポイント	福岡市	香月俊博
	2/22-2/23	日本私立歯科大学協会第12回事務職員研修	東京都	和才広輝
	3/25	平成28年度AMED事務処理説明会	東京都	行弘智美
財務課	4/17	平成27年度「私立大学経営・財政基盤強化に関する協議会」	東京都	本山久美子
	5/29	文部科学省寄附フォーラム	福岡市	松添裕晃
	6/25	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	今林美由紀
	6/26	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	松添裕晃
	6/26	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	甲斐正紀
	7/3	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会	久留米市	今林美由紀
	9/10-11	中期経営計画策定と予算編成の実務	福岡市	松添裕晃
	10/15-16	平成27年度大学経理部課長相当者研修会	神戸市	今林美由紀
施設課	9/15-16	考課者訓練インストラクターセミナー	福岡市	青木潤吉
	11/20	消防設備士講習	福岡市	大神健太郎
	11/27	九州地区私立大学環境集会	北九州市	青木潤吉
	11/27	九州地区私立大学環境集会	北九州市	大神健太郎
学務課	6/10	平成27年度大学入学者選抜協無関係事項連絡協議会	神戸市	柴尾直幸
	6/25	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	白土浩太郎
	6/26	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	柴尾直幸
	7/10	第34回日本歯科医学教育学会総会および学術大会	鹿児島市	赤坂竜之介
	7/22	平成27年度「第3回文教研修協議会」	東京都	柴尾直幸
	7/31	平成27年度学生生活にかかるリスクの把握と対応に関する対応セミナー	東京都	赤坂竜之介
	8/31	平成28年度大学入学者選抜大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	長崎市	鈴木司
	10/14	平成27年度全国障害学生支援セミナー「体制整備支援セミナー」	大阪市	赤坂竜之介
	10/26	OSCE全国説明会・OSCEの在り方に関する講演会	東京都	赤坂竜之介
	10/27	平成27年度大学教務部課長相当者研修会	浜松市	赤坂竜之介
	11/12	第1回大学職員の新人研修	福岡市	白土浩太郎
	9/16-18	私立大学歯学部学生生活協議会	福島県	鈴木司
情報図書館課	5/22	九州大学ファシリテーション基礎研修	福岡市	上野真典
	8/25-26	大学情報セキュリティ研究講習会	東京都	亀井愛
	9/3-4	日本私立大学九州支部 第4回初任者研修	福岡市	上野真典
	9/4	私立大学図書館協会西地区部会	福岡市	大坪碧

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
情報図書館課	9/10	平成27年度ビジネスマナー基礎研修	福岡市	松岡恵
	10/16	第63回九州地区医学図書館協会総会	久留米市	田中慎二
	11/27	第23回九州地区医学図書館員セミナー	沖縄県	松岡恵
	12/2-4	大学ICT推進協議会2015年度年次大会	愛知県	亀井愛
	12/13-15	IPv6ネットワーク構築実習	東京都	亀井愛
	12/16-18	ネットワークの運用管理とトラブルシューティング (Cisco編)	東京都	上野真典
病院事務課	9/13	再生医療等安全性確保法対応セミナー	福岡市	深川慎吾
	10/15-16	第37回附属病院管理運営事務研修会	東京都	藤木明
	10/15-16	第37回附属病院管理運営事務研修会	東京都	西嶋しのぶ
	11/10	労災診療費算定実務研修会	福岡市	烏山幸子
	11/17-11/18	平成27年度医療事故防止のための相互チェック	新潟県	藤木明
	1/21-1/22	平成27年度医療事故防止のための相互チェック	千葉県	田村明美
	3/4-3/5	九州地区国立大学病院医事業務勉強会・情報交換会～施設基準班第5回ミーティング～	熊本市	田村明美
	3/4	九州地区国立大学病院医事業務勉強会・情報交換会～施設基準班第5回ミーティング～	熊本市	佐藤朱里
3/18	第114回医療事務研究会	福岡市	田村明美	
短大事務課	6/25	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	飯尾寛人
	6/26	平成27年度私立大学経常費補助金説明会	福岡市	牛之濱ちづる
	11/12	第1回大学職員の新人研修	福岡市	飯尾寛人
	10/23	平成27年度日本学生支援機構奨学金学校事務担当者研修会	福岡市	牛之濱ちづる
	12/4	平成27年度福岡県私立短期大学連絡協議会定期総会	福岡市	灘吉祥恵
	2/23	平成27年度日本学生支援機構奨学業務連絡協議会	福岡市	牛之濱ちづる
	3/11	平成28年度福岡県介護福祉士等修学資金貸付事業説明会	春日市	牛之濱ちづる

別表8 平成27年度学内研修等研修一覧

○階層別研修

研修名		対象者	研修内容	日時・場所	受講者数
1	採用時研修	新規採用事務職員	「大学職員の基礎知識」等	4月6日～10日 8月4日～10日 1月13日～19日 第1会議室等	13名
2	初任者研修	採用後1年以下の事務職員等	事務局長講話「新採用職員への期待」等	6月29日（月） 15:00-17:15 第3会議室	13名
			「他課研修」	8月19日～20日 8:30-17:15 総務課・短大事務課	2名
3	若手等職員研修	2年目以上職員	グループワーク 「コスト削減とその効果」	7月1日（水） 15:00-17:00 第3会議室	15名
4	係長・主任研修	係長・主任	グループワーク 「業務の省力化・効率化とその効果」	7月15日（水） 15:00-17:15 第3会議室	17名
5	課長・課長補佐研修	課長・課長補佐	グループワーク 「事務局組織及びチェック体制の強化について」	8月22日（土） 9:00-12:30 第3会議室	15名

○専門研修

研修名		対象者	研修内容	日時・場所	受講者数
1	考課者研修	課長・課長補佐	「人事考課のための考課者研修」	12月16日（水） 16:30-18:30 第3会議室	18名

別表 9 平成27年度 戦略的大学連携支援事業短期研修参加者

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
7/21-23	戦略的大学連携事業職員短期研修派遣	昭和大学	東京都	長池淳

別表 10 平成27年度 西部地区五大学連携懇話会研修参加者

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
5/22	九州大学ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡市	上野真典
9/10	平成27年度ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	松岡恵
9/10	平成27年度ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡市	林志歩

別表 1 1 資金収支推移

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,350,050	3,022,215	3,001,143	2,991,656	3,005,255
	手数料収入	21,134	23,777	28,953	23,804	22,208
	寄付金収入	25,212	40,725	64,251	56,025	100,007
	補助金収入	361,121	385,796	809,882	603,708	594,644
	資産売却収入	1,478,924	1,066,045	1,219,790	1,026,734	400,068
	付随事業・収益事業収入	478,650	466,804	475,636	469,735	454,766
	医療収入	1,431,196	1,532,248	1,616,967	1,727,717	1,800,960
	受取利息・配当金収入	738,104	778,781	864,180	827,115	772,974
	雑収入	216,682	224,056	247,285	212,626	171,327
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	540,929	511,488	440,342	424,424	432,118
	その他の収入	4,870,258	9,381,107	9,676,320	4,714,553	15,272,647
	資金収入調整勘定	△ 1,070,351	△ 945,480	△ 1,133,562	△ 1,055,829	△ 843,769
	小計	12,441,909	16,487,562	17,311,187	12,022,268	22,183,205
	前年度繰越支払資金	812,457	550,818	652,306	730,549	927,467
合計	13,254,366	17,038,380	17,963,493	12,752,817	23,110,672	
支 出 の 部	人件費支出	3,340,714	3,453,023	3,626,828	3,835,679	3,704,807
	教育研究経費支出	1,373,628	1,399,907	1,428,693	1,505,085	1,532,845
	管理経費支出	216,146	235,897	226,962	410,415	291,137
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	228,176	251,120	78,056	70,695	851,009
	設備関係支出	303,949	293,882	556,596	735,684	183,829
	資産運用支出	6,901,783	10,912,490	11,260,554	5,326,494	14,893,893
	その他の支出	619,244	301,346	470,194	436,728	502,689
	資金支出調整勘定	△ 280,092	△ 461,591	△ 414,939	△ 495,430	△ 375,453
	小計	12,703,548	16,386,074	17,232,944	11,825,350	21,584,756
	翌年度繰越支払資金	550,818	652,306	730,549	927,467	1,525,916
	合計	13,254,366	17,038,380	17,963,493	12,752,817	23,110,672

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

別表 1 2 事業活動収支推移

(単位:千円)

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	3,350,050	3,022,215	3,001,143	2,991,656	3,005,255
		手数料	21,134	23,777	28,953	23,804	22,208
		寄付金(イ)	24,808	38,502	47,958	57,085	105,150
		経常費等補助金(ウ)	356,269	347,138	589,706	432,138	558,950
		付随事業収入	478,650	466,804	475,636	469,735	454,766
		医療収入	1,431,196	1,532,248	1,616,967	1,727,717	1,800,960
		雑収入	525,872	224,227	247,474	220,121	174,479
		教育活動収入計(エ)	6,187,979	5,654,911	6,007,837	5,922,256	6,121,768
	事業活動支出の部	人件費(オ)	3,254,359	3,307,536	3,518,941	3,812,485	3,702,812
		教育研究経費(カ)	1,875,535	1,887,072	1,930,232	2,031,312	2,121,471
		うち、減価償却額(キ)	498,425	486,617	501,123	525,114	582,489
		管理経費(ク)	244,931	266,221	256,788	498,278	320,160
		うち、減価償却額(ケ)	28,253	28,497	29,774	28,696	29,336
		徴収不能額等	7,252	264	237	512	2,622
教育活動支出計(コ)	5,382,077	5,461,093	5,706,198	6,342,587	6,147,065		
教育活動収支差額(サ)		805,902	193,818	301,639	△ 420,331	△ 25,297	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	738,104	778,781	864,180	827,115	772,974
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計(シ)	738,104	778,781	864,180	827,115	772,974
	支事業活動の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(セ)	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額(ソ)		738,104	778,781	864,180	827,115	772,974	
経常収支差額(タ)		1,544,006	972,599	1,165,819	406,784	747,677	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	22,089	51,629	243,380	183,437	50,553
		うち、寄付金(チ)	17,230	12,970	23,204	11,867	14,860
		うち、補助金(ツ)	4,852	38,659	220,176	171,570	35,694
	特別収入計	22,089	51,629	243,380	183,437	50,553	
	支事業活動の部	資産処分差額	6,029	15,302	33,457	15,412	12,276
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	916
		特別支出計	6,029	15,302	33,457	15,412	13,192
特別収支差額		16,060	36,327	209,923	168,025	37,361	
基本金組入前当年度収支差額(テ)		1,560,066	1,008,926	1,375,742	574,809	785,038	
基本金組入額合計(ト)		△ 2,186,178	△ 2,745,421	△ 2,126,424	△ 1,192,528	△ 1,347,232	
(第1号基本金組入額)		△ 441,659	△ 332,811	△ 412,844	△ 565,658	△ 711,802	
(第2号基本金組入額)		△ 222,009	△ 600,000	0	△ 600,000	△ 600,000	
(第3号基本金組入額)		△ 1,522,510	△ 1,812,610	△ 1,713,580	△ 26,870	△ 35,430	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 626,112	△ 1,736,495	△ 750,682	△ 617,719	△ 562,194	
前年度繰越収支差額		3,662,040	3,106,283	1,555,663	805,584	196,945	
基本金取崩額		70,355	185,875	603	9,080	181,859	
翌年度繰越収支差額		3,106,283	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390	

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

(参考)

事業活動収入計(ナ)	6,948,172	6,485,321	7,115,397	6,932,808	6,945,295
事業活動支出計(ニ)	5,388,106	5,476,395	5,739,655	6,357,999	6,160,257

別表 1 3 貸借対照表推移

(単位:千円)

資産の部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定資産 (a)	56,452,773	57,267,347	58,110,972	58,534,414	58,784,761
有形固定資産 (g)	11,243,389	11,273,345	11,355,175	11,222,020	11,709,660
うち、土地	2,853,955	2,853,955	2,853,955	2,794,827	2,794,827
うち、建物	5,099,226	5,120,866	4,918,709	4,745,710	4,653,158
うち、構築物	184,230	172,542	201,634	190,422	180,281
うち、教育研究用機器備品	1,494,563	1,493,114	1,722,685	1,781,899	1,640,670
特定資産 (h)	43,100,989	44,467,599	46,181,179	46,808,049	46,412,339
うち、減価償却引当特定資産 (i)	8,946,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
うち、退職給与引当特定資産 (j)	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500
その他の固定資産	2,108,395	1,526,403	574,618	504,345	662,762
うち、有価証券 (k)	2,031,455	1,454,251	507,255	103,191	329,133
流動資産 (b)	939,166	1,112,043	1,424,923	1,593,187	1,981,824
うち、現金・預金 (l)	550,818	652,306	730,549	927,467	1,525,917
資産の部合計 (A)	57,391,939	58,379,390	59,535,895	60,127,601	60,766,585
負債の部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
固定負債 (c)	1,693,087	1,557,038	1,428,039	1,381,913	1,374,951
うち、長期未払金 (m)	27,140	17,898	8,656	2,181	0
うち、退職給与引当金 (n)	1,663,416	1,517,929	1,410,042	1,379,732	1,374,951
流動負債 (d)	976,512	1,091,086	1,000,848	1,063,871	924,779
うち、未払金 (o)	261,408	438,479	391,562	471,061	333,501
うち、前受金 (p)	549,529	497,108	449,682	433,764	432,118
うち、預り金 (q)	165,575	155,499	159,604	159,046	159,160
負債の部合計 (B)	2,669,599	2,648,124	2,428,887	2,445,784	2,299,730
純資産の部					
科 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
基本金 (e)	51,616,057	54,175,603	56,301,424	57,484,872	58,650,245
(ア) 第 1 号 基本金	22,224,568	22,371,504	22,783,745	23,340,323	23,870,266
(イ) 第 2 号 基本金	9,022,009	9,622,009	9,622,009	10,222,009	10,822,009
(ウ) 第 3 号 基本金	19,949,480	21,762,090	23,475,670	23,502,540	23,537,970
(エ) 第 4 号 基本金	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
繰越収支差額 (f)	3,106,283	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390
翌年度繰越収支差額	3,106,283	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390
純資産の部合計 (C)	54,722,340	55,731,266	57,107,008	57,681,817	58,466,855
負債及び純資産の部合計 (D)	57,391,939	58,379,390	59,535,895	60,127,601	60,766,585

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

《参考》

減価償却額の累積額の合計額 (E)	11,056,286	11,246,386	11,510,460	11,796,806	11,918,538
基本金未組入額 (F)	38,069	106,401	35,274	14,069	28,780
減価償却資産取得価額 (G)	17,863,229	18,056,166	18,371,178	18,551,178	18,362,303

別表14 財務比率表 (2 - ①)

(1) 貸借対照表関係比率

No.	比率名	算出方法	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{総資産 (A)}}$	▼	98.4%	98.1%	97.6%	97.4%	96.7%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産 (g)}}{\text{総資産 (A)}}$	▼	19.6%	19.3%	19.1%	18.7%	19.3%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産 (h)}}{\text{総資産 (A)}}$	△	75.1%	76.2%	77.6%	77.8%	76.4%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{総資産 (A)}}$	△	1.6%	1.9%	2.4%	2.6%	3.3%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (c)}}{\text{総負債 + 純資産 (B)+(C)}}$	▼	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.3%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 (d)}}{\text{総負債 + 純資産 (B)+(C)}}$	▼	1.7%	1.9%	1.7%	1.8%	1.5%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産 - 総負債 (I+h+k)-(B)}}{\text{総資産 (A)}}$	△	74.9%	75.2%	75.6%	75.5%	75.6%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産 - 外部負債 (I+h+k)-(m+o+q)}}{\text{経常支出 (コ)+(セ)}}$	△	840.4%	841.6%	821.2%	744.3%	777.2%
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産 (C)}}{\text{総負債 + 純資産 (B)+(C)}}$	△	95.3%	95.5%	95.9%	95.9%	96.2%
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (f)}}{\text{総負債 + 純資産 (B)+(C)}}$	△	5.4%	2.7%	1.4%	0.3%	△ 0.3%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (C)}}$	▼	103.2%	102.8%	101.8%	101.5%	100.5%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 + 固定負債 (C)+(c)}}$	▼	100.1%	100.0%	99.3%	99.1%	98.2%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (d)}}$	△	96.2%	101.9%	142.4%	149.8%	214.3%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (B)}}{\text{総資産 (A)}}$	▼	4.7%	4.5%	4.1%	4.1%	3.8%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債 (B)}}{\text{純資産 (C)}}$	▼	4.9%	4.8%	4.3%	4.2%	3.9%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (l)}}{\text{前受金 (p)}}$	△	100.2%	131.2%	162.5%	213.8%	353.1%
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産 (j)}}{\text{退職給与引当金 (n)}}$	△	100.0%	109.6%	118.0%	120.6%	121.0%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (e)}}{\text{基本金要組入額 (e)+(F)}}$	△	99.9%	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (E) (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (G) (図書を除く)}}$	～	61.9%	62.3%	62.7%	63.6%	64.9%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産 (I)+(h)+(k)}}{\text{要積立額 (n)+I+ウ+(E)}}$	△	109.6%	105.5%	103.0%	102.0%	101.3%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)
 2. 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
 3. 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金
 4. 外部負債は、借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの。

別表 1 4 財務比率表 (2 - ②)

(2) 事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	算出方法	評価	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(オ)}{(エ)+(シ)}$	▼	47.0%	51.4%	51.2%	56.5%	53.7%
2	人件費依存比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ $\frac{(オ)}{(ア)}$	▼	97.1%	109.4%	117.3%	127.4%	123.2%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(カ)}{(エ)+(シ)}$	△	27.1%	29.3%	28.1%	30.1%	30.8%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ク)}{(エ)+(シ)}$	▼	3.5%	4.1%	3.7%	7.4%	4.6%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ス)}{(エ)+(シ)}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(テ)}{(ナ)}$	△	22.5%	15.6%	19.3%	8.3%	11.3%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ $\frac{(ニ)}{(ナ)-(ト)}$	▼	113.1%	146.4%	115.0%	110.8%	110.0%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ア)}{(エ)+(シ)}$	～	48.4%	47.0%	43.7%	44.3%	43.6%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(イ)+(チ)}{(ナ)}$	△	0.6%	0.8%	1.0%	1.0%	1.7%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(イ)}{(エ)+(シ)}$	△	0.4%	0.6%	0.7%	0.8%	1.5%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(ウ)+(ツ)}{(ナ)}$	△	5.2%	5.9%	11.4%	8.7%	8.6%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ウ)}{(エ)+(シ)}$	△	5.1%	5.4%	8.6%	6.4%	8.1%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(ト)}{(ナ)}$	△	31.5%	42.3%	29.9%	17.2%	19.4%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ $\frac{(キ)+(ケ)}{(コ)+(セ)}$	～	9.8%	9.4%	9.3%	8.7%	10.0%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(タ)}{(エ)+(シ)}$	△	22.3%	15.1%	17.0%	6.0%	10.8%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ $\frac{(サ)}{(エ)}$	△	13.0%	3.4%	5.0%	△ 7.1%	△ 0.4%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)

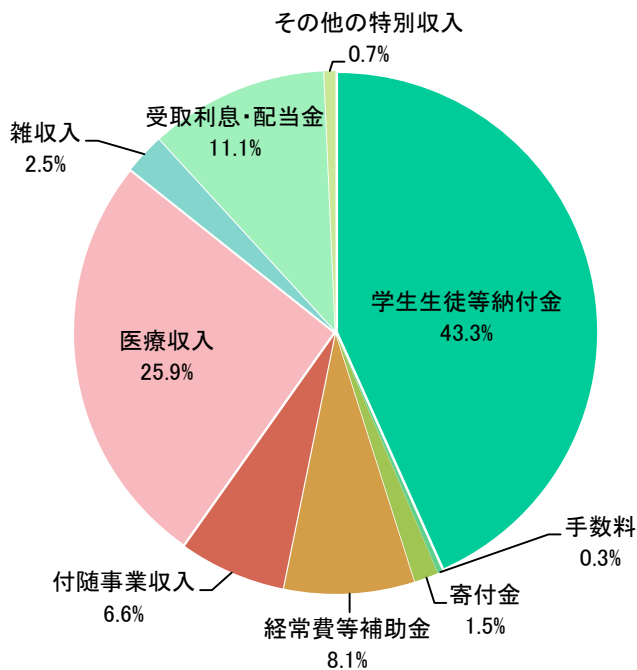
2. 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

3. 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

4. 寄付金、補助金には、それぞれ特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金を含む。

別表 15

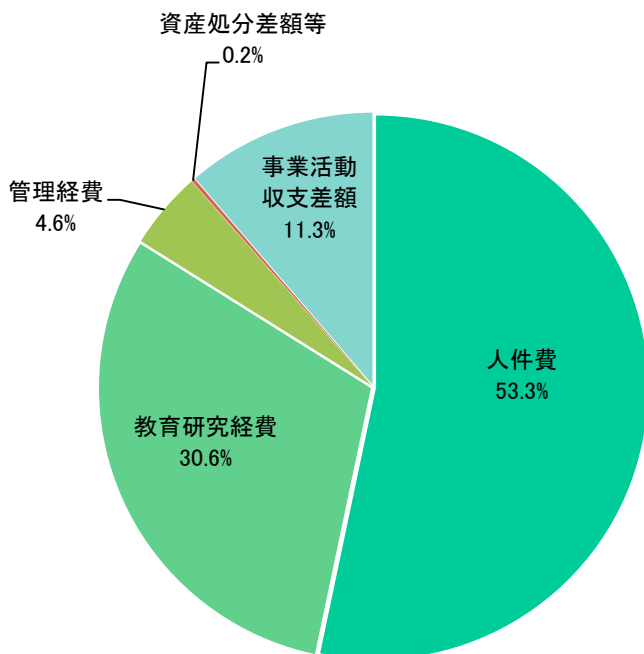
27年度事業活動収入構成比率



科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	43.3 (43.2)
手数料	0.3 (0.3)
寄付金	1.5 (0.8)
経常費等補助金	8.1 (6.2)
付随事業収入	6.6 (6.8)
医療収入	25.9 (24.9)
雑収入	2.5 (3.2)
受取利息・配当金	11.1 (11.9)
その他の特別収入	0.7 (2.7)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※()内は平成26年度決算の構成比率

27年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



科目	構成比率 (%)
人件費	53.3 (55.0)
教育研究経費	30.6 (29.3)
管理経費	4.6 (7.2)
資産処分差額等	0.2 (0.2)
事業活動支出 (B)	88.7 (91.7)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	11.3 (8.3)
合計	100.0 (100.0)

※()内は平成26年度決算の構成比率